

阿賀野市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

阿 賀 野 市

目次

1 人口の現状分析	1
1.1 人口動向分析	1
1.1.1 総人口の推移と今後の見通し	1
1.1.2 年齢3区分別人口の推移	2
1.1.3 人口ピラミッドでみた人口分布の推移	4
1.1.4 社会増減及び自然増減の推移	6
1.1.5 総人口の増減に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
1.1.6 合計特殊出生率及び出生数の推移	9
1.1.7 未婚率の推移	10
1.1.8 婚姻数・離婚数の推移	11
1.1.9 性別・年齢階層別の人口移動の状況	12
1.1.10 性別・年齢階層別にみた理由別の移動の状況	14
1.1.11 周辺市町等との転入・転出状況	17
1.2 就業や雇用等に関する分析	19
1.2.1 従業者数及び事業所数	19
1.2.2 性別産業人口	20
1.2.3 性別産業人口の年齢分布の状況	21
1.2.4 通勤・通学における人口流動の状況	22
2 将来人口の推計と分析	24
2.1 将来人口の推計	24
2.1.1 社人研推計準拠値による総人口及び年齢3区分別人口の比較	24
2.1.2 人口減少状況及び減少段階の分析	25
2.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	27
2.2.1 自然増減、社会増減の影響度の分析	27
2.2.2 人口構造の分析	29
2.2.3 老年人口比率の変化	30
2.3 市独自の人口推計	32

3 人口の将来展望	34
3.1 将来展望に必要な調査分析	34
3.1.1 市民意識調査	34
3.1.2 転入・転出者向け「まちづくりアンケート」	35
3.1.3 子ども・子育てアンケート	36
3.2 目指すべき将来の方向性	37
3.2.1 現状と課題の整理	37
3.2.2 目指すべき将来の方向【基本方針】	38
3.3 人口の将来展望（将来の人口規模）	38
3.3.1 市の人口の推移と長期的な見通し	39
3.3.2 市の高齢化率の推移と長期的な見通し	40

1 人口の現状分析

1.1 人口動向分析

1.1.1 総人口の推移と今後の見通し

昭和 35（1960）年～平成 22（2010）年の人口推移と平成 27（2015）年以降の国立社会保障・人口問題研究所（以降、社人研とする）による人口見通しについては以下のとおり。

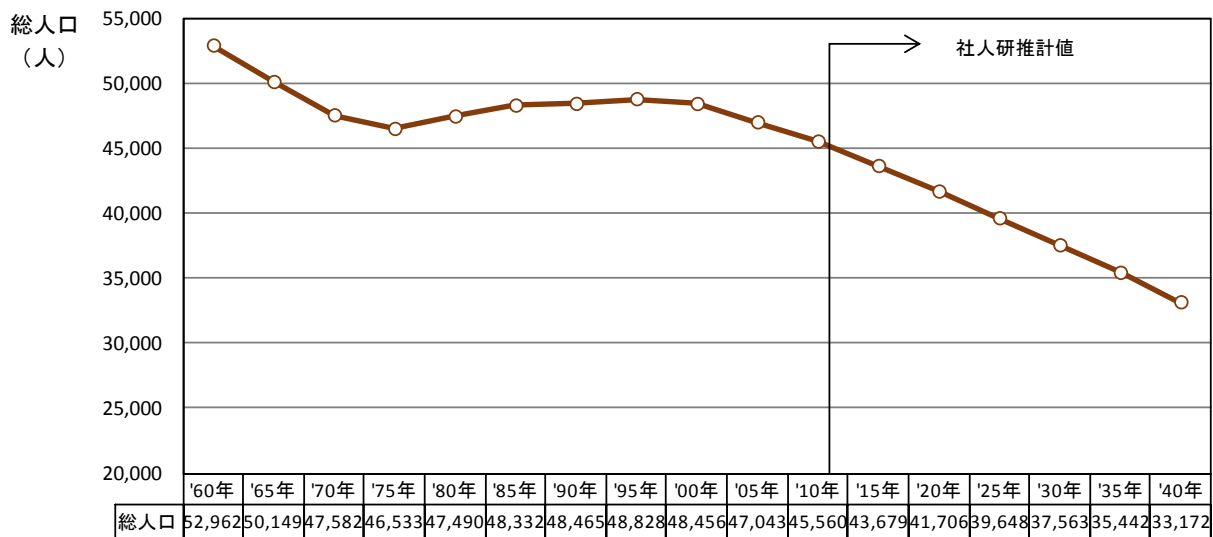
➤ 昭和 50（1975）年まで減少していた人口は一旦増加に転じますが、平成 7（1995）年以降、再び減少傾向となり、その傾向は将来も継続すると推測されています。

- 昭和 50（1975）年まで減少していた人口は、平成 7（1995）年まで増加に転じ、この期間に 2,295 人増加しています。これは、緑岡団地（京ヶ瀬村）や千刈町住宅団地（安田町）等の造成開始による影響によるものと推測されます。
- 平成 7（1995）年以降人口は再び減少傾向に転じ、平成 7（1995）年に 48,828 人であった人口は平成 22（2010）年には 45,560 人と 3,268 人減少しています。これは、平成 7（1995）年の新潟県北部地震や平成 7 年水害等の影響等によるものと推測されます。
- 社人研の推計によると、この減少傾向は同じ程度に進むとみられており、平成 52（2040）年には 33,172 人と平成 22（2010）年からさらに 12,388 人少ない状況に至ると推測されています。

表 1.1 国勢調査年次別、地区別人口及び世帯数の推移

年次	世帯数	人口				
		総数	安田町	京ヶ瀬村	水原町	笹神村
平成7（1995）年	12,138	48,828	10,572	8,083	20,433	9,740
平成12（2000）年	12,632	48,456	10,518	8,096	20,457	9,385
平成17（2005）年	12,847	47,043	10,223	7,831	20,175	8,814
平成22（2010）年	13,154	45,560	10,079	7,437	19,728	8,316

データ：人口は、新潟県統計課「人口時系列データ（市町村別）」、世帯数は国勢調査



※平成 12（2000）年までは、安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村の合計値

※総人口には年齢不詳人口を含む。

データ：新潟県統計課「人口時系列データ（市町村別）」（2010 年まで）、社人研推計値（2015 年以降）

図 1.1 総人口の推移と将来推計

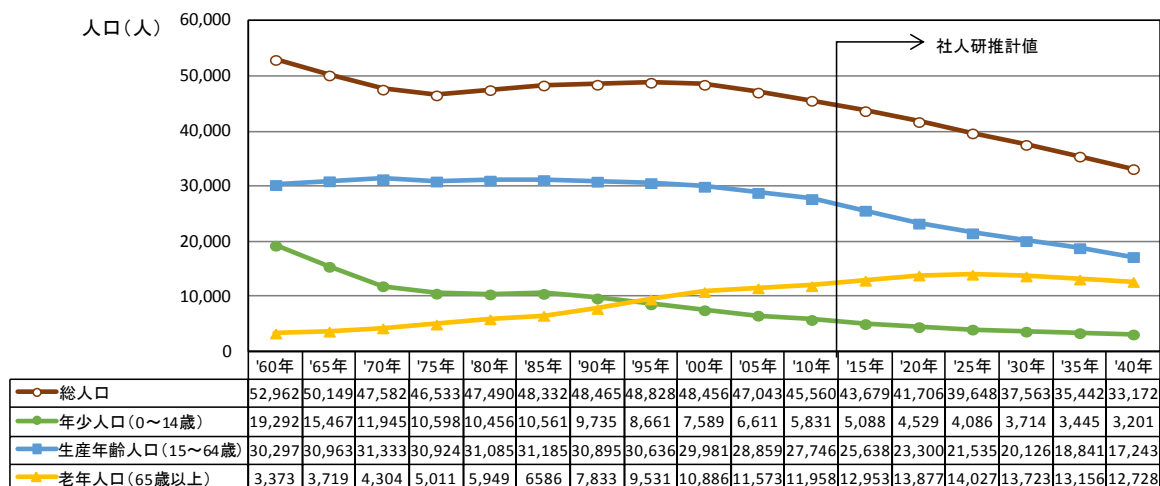
1.1.2 年齢 3 区分別人口の推移

昭和 35(1960)年～平成 22(2010)年の年齢 3 区分別人口とその割合の推移、平成 27(2015)年以降の年齢 3 区分別人口とその割合の見通しについては以下のとおり。

- 平成 7（1995）年以降は年少人口・生産年齢人口ともに減少傾向にあり、平成 7（1995）年には年少人口を老年人口が上回ります。
- 老年人口は平成 32（2020）年以降減少しますが、その割合は継続的に上昇し続けていきます。
- 平成 52（2040）年には、65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口約 1.35 人で支えなければならない状況になります。

- 年少人口は、昭和 35（1960）年当時から減少傾向にあり、平成 7（1995）年には老年人口を下回ります。また、その割合は 30.8%から 9.6%まで低下しています。
- 生産年齢人口は、平成 7 年（1995）年頃まではほぼ横ばいで推移していましたが、その後は低下傾向に移り、平成 52（2040）年には 17,243 人まで減少すると推測されています。

- 老年人口は、昭和 35（1960）年当時から増加傾向にあります。平成 32（2020）年にピークを迎えた後に減少傾向となります。しかしながら、その割合は 7.4%から 38.4%まで常に上昇傾向にあります。
- 平成 22（2010）年時点では、65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口約 2.32 人で支えています。平成 52（2040）年には、約 1.35 人で支えなければならない状況になります。

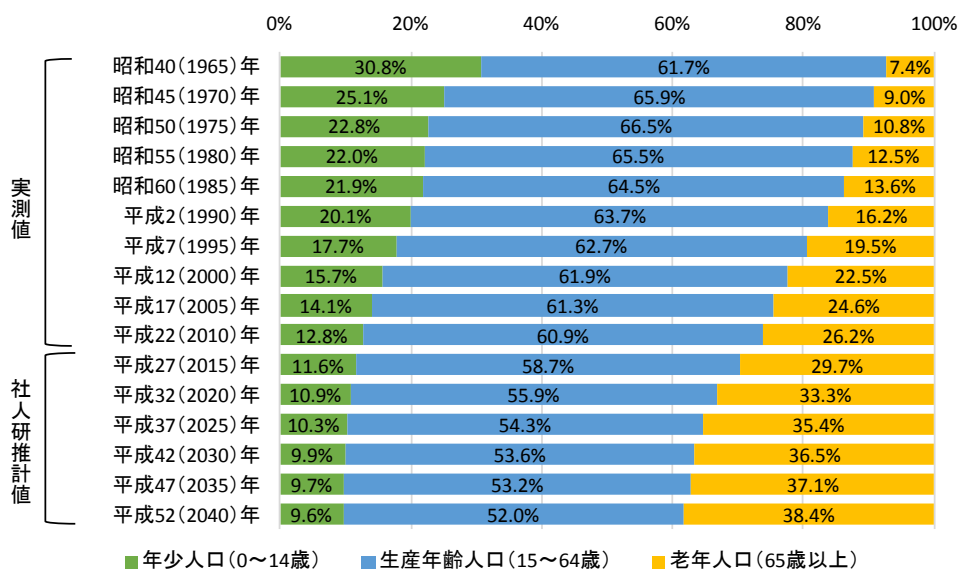


※平成 12（2000）年までは、安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村の合計値

※総人口には年齢不詳人口を含む。

データ：新潟県統計課「人口時系列データ（市町村別）」（2010 年まで）、社人研推計値（2015 年以降）

図 1.2 年齢 3 区分別人口の推移



※平成 12（2000）年までは、安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村の合計値

データ：新潟県統計課「人口時系列データ（市町村別）」（2010 年まで）、社人研推計値（2015 年以降）

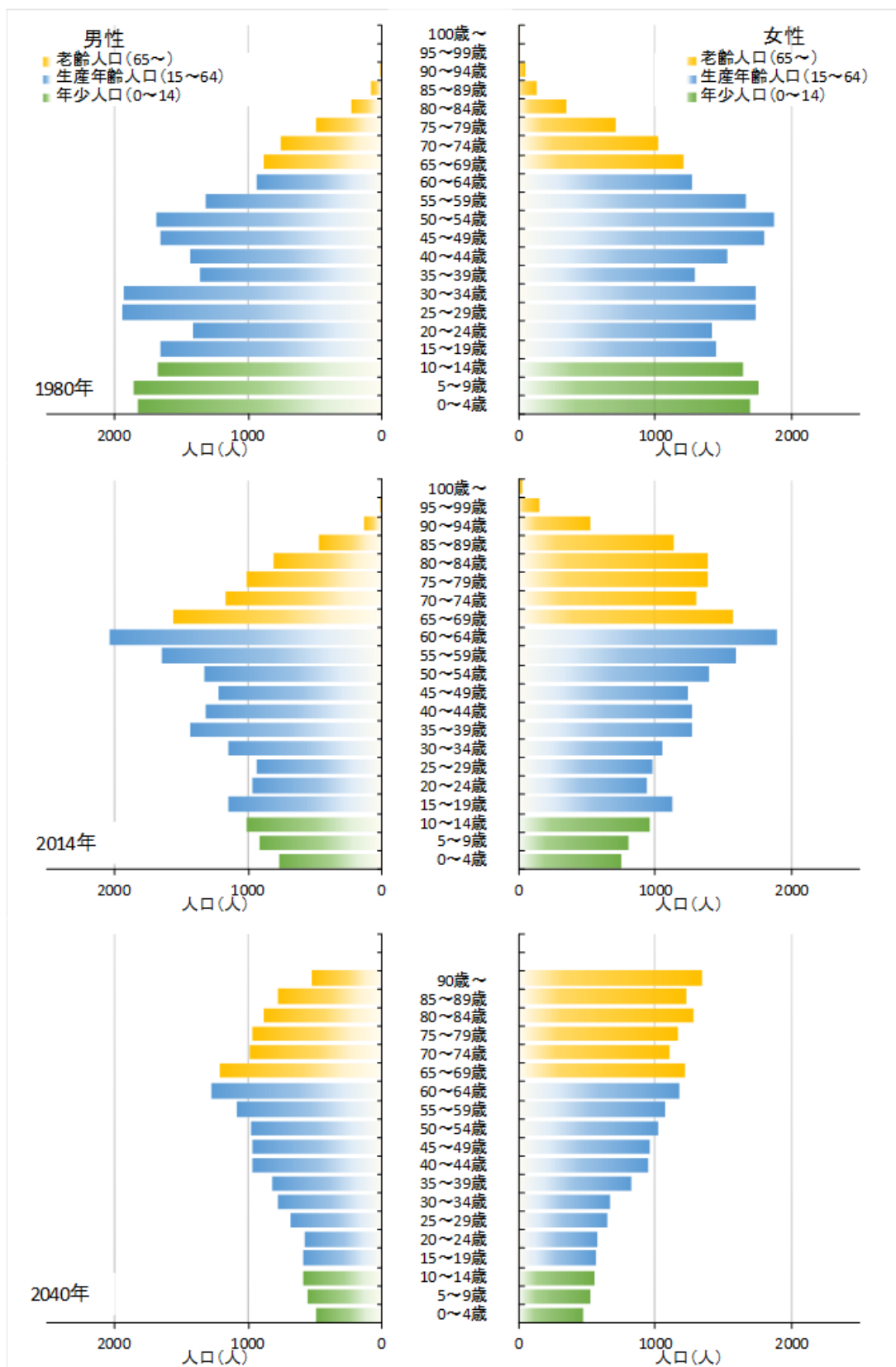
図 1.3 年齢 3 区分別人口割合の推移

1.1.3 人口ピラミッドでみた人口分布の推移

過去（昭和 55（1980）年）、現在（平成 26（2014）年）、将来（平成 52（2040）年）における人口ピラミッドの状況は以下のとおり。

➤ 昭和 55（1980）年と比較すると、平成 52（2040）年には、0～4 歳人口は約 1/4、後期高齢者人口は約 4 倍になると推測されています。

- 現在（平成 26（2014）年）及び将来（平成 52（2040）年）の人口ピラミッドはともに「つぼ型」をしていますが、過去（昭和 55（1980）年）には、年齢層の間で人口の差が小さい状態である「釣り鐘型」をしていました。
- 新たに生まれる 0～4 歳人口をみると、過去には 3,523 人でしたが、将来には 972 人と約 1/4 まで減少しています。
- 一方、後期高齢者にあたる 75 歳以上人口をみると、過去には 2,080 人でしたが、将来には 8,191 人と約 4 倍まで増加しています。
- 出生に主に係わる 20～39 歳の女性人口については、過去には 6,182 人でしたが、将来には 2,734 人と 3,448 人減少すると推測されています。



データ：1980年、2014年は新潟県統計課「人口時系列データ（市町村別）」、2040年は社人研推計値

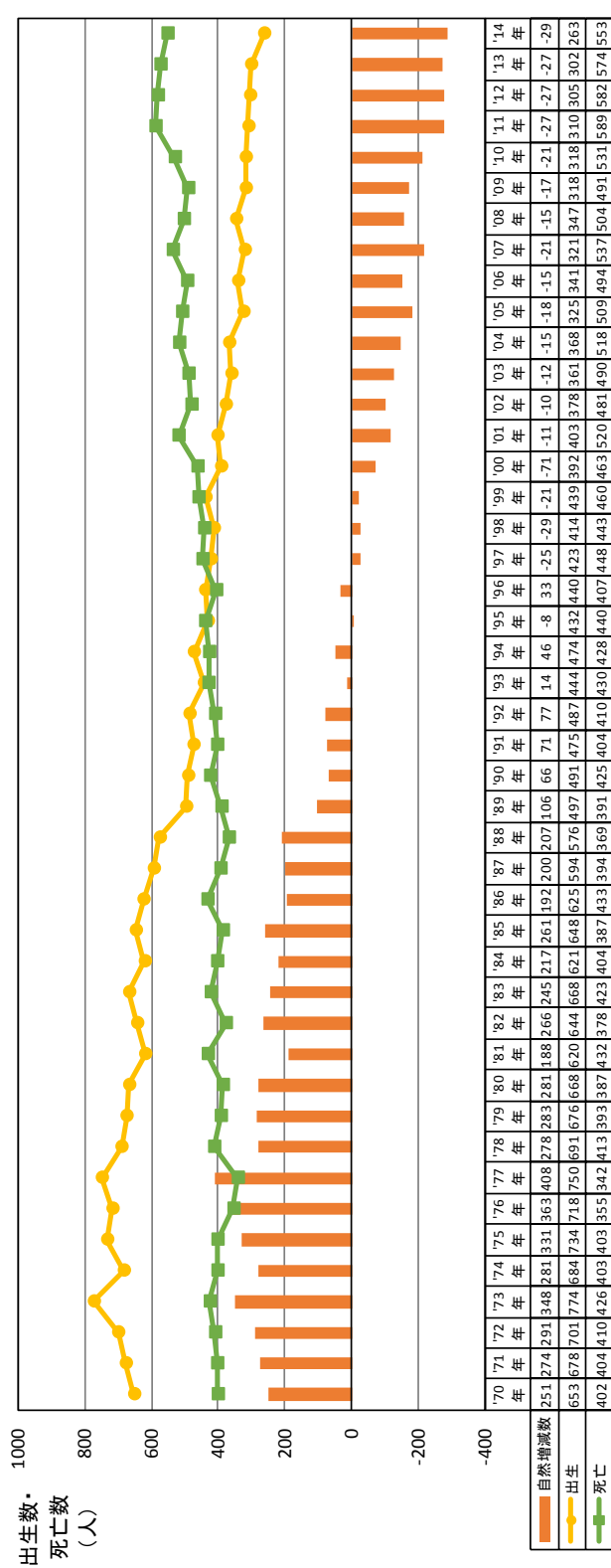
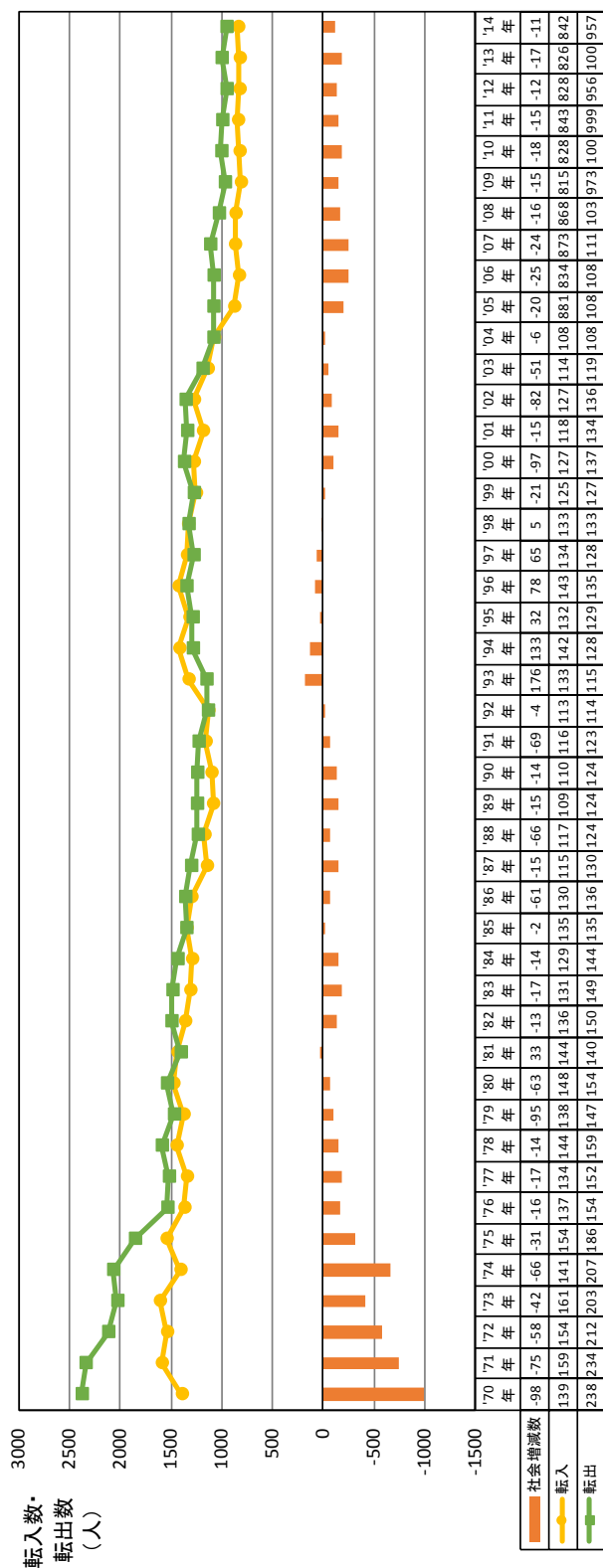
図 1.4 人口分布状況の推移

1.1.4 社会増減及び自然増減の推移

昭和 45（1970）年～平成 26（2014）年の期間における社会増減及び自然増減の状況は以下のとおり。

- 転入・転出者数は平成 2（1990）年前後の期間を除けばほぼ横ばいあるいは減少傾向にあります。
- 平成 11（1999）年以降 16 年間連続で社会減の状況が続いています。
- 出生数は概ね減少傾向、死亡数は増加傾向にありましたが近年は減少傾向にあります。
- 平成 9（1997）年以降 18 年間連続で自然減の状況が続いています。

- 社会増減についてみると、転入者数は平成元（1989）年～平成 6（1994）年にかけて増加傾向にあった以外の期間は横ばいあるいは減少傾向にあります。近年（平成 17（2005）年以降）は約 840 人でほぼ横ばいの状況が続いています。
- 転出者数も、平成 4（1992）年～平成 8（1996）年にかけて増加傾向にあった以外の期間は横ばいあるいは減少傾向にあります。近年（平成 21（2009）年以降）は約 980 人でほぼ横ばいの状況が続いています。
- 社会増減数でみると、平成 5（1993）年～平成 10（1998）年の期間を除いた期間はほぼ社会減の状況にあり、平成 11（1999）年以降 16 年間連続で社会減の状況が続いています。
- 自然増減についてみると、出生数はほぼ減少傾向にあり、1970 年代には約 700 人でしたが 2010 年代には約 300 人まで落ち込んでいます。
- 死亡数は 1990 年代初頭までは約 400 人でほぼ横ばいに推移していましたが、その後は増加傾向に移り、平成 23（2011）年には 589 人まで達しました。近年（平成 23（2011）年以降）は減少傾向に転じています。
- 自然増減数でみると、1990 年代半ばを境に自然増から自然減に転じており、平成 9（1997）年以降 18 年間連続で自然減の状況が続いています。



データ：阿賀野市人口動態

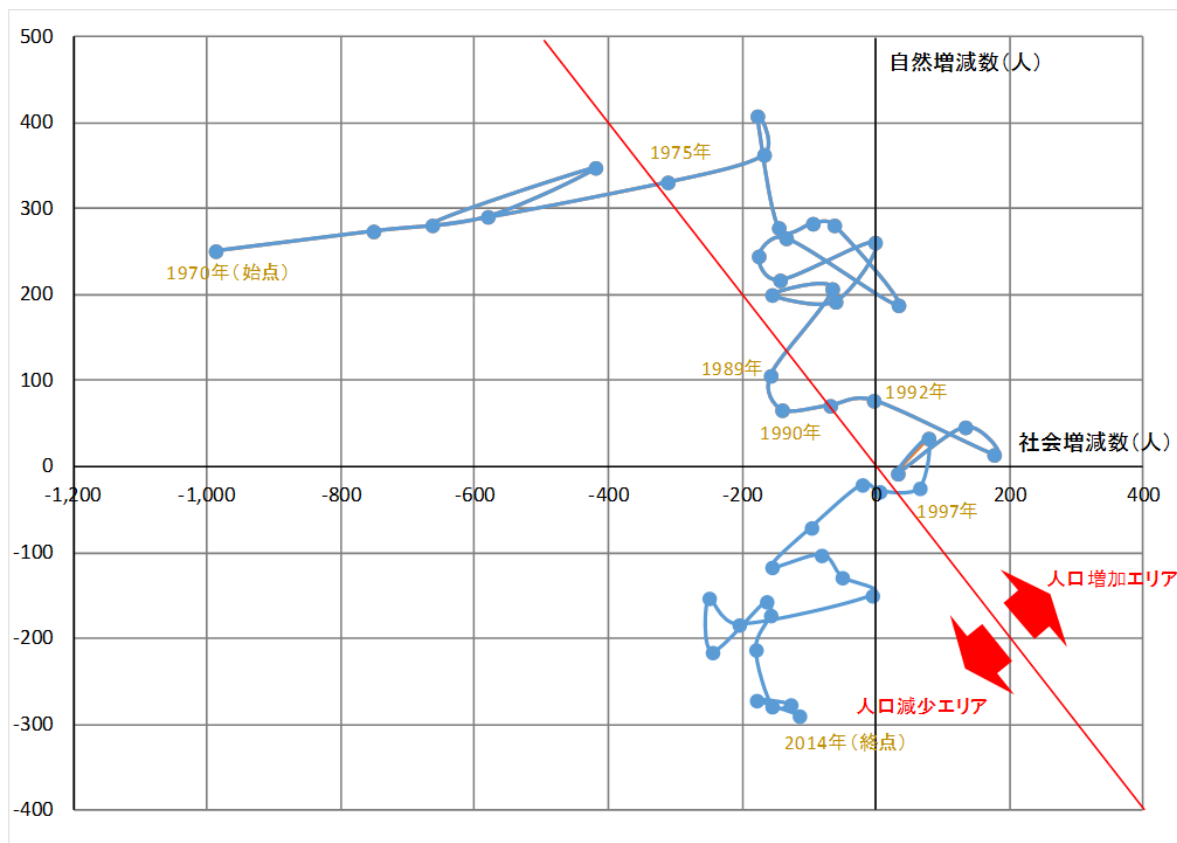
図 1.5 社会増減（転入・転出）及び自然増減（出生・死亡）の推移

1.1.5 総人口の増減に与えてきた自然増減と社会増減の影響

昭和 45 (1970) 年～平成 26 (2014) 年の期間において社会増減及び自然増減が総人口に与えてきた影響は以下のとおり。

➤ 昭和 49 (1974) 年までの社会減が原因による人口減少状況は一時的に脱したものの、平成 10 (1998) 年以降は社会減・自然減による人口減少状況にあります。

- 昭和 49 (1974) 年までは社会減が原因で人口減少状況にありましたが、徐々に社会減の傾向が弱まることにより、昭和 50 (1975) 年以降は人口増加状況となりました。
- その後は、自然増減数が減少するものの社会増減数の増加で補うことで人口増加状況にありましたが、平成 10 (1998) 年以降は社会減・自然減により再び人口減少状況となり、現在もその状況が続いています。



データ：阿賀野市人口動態

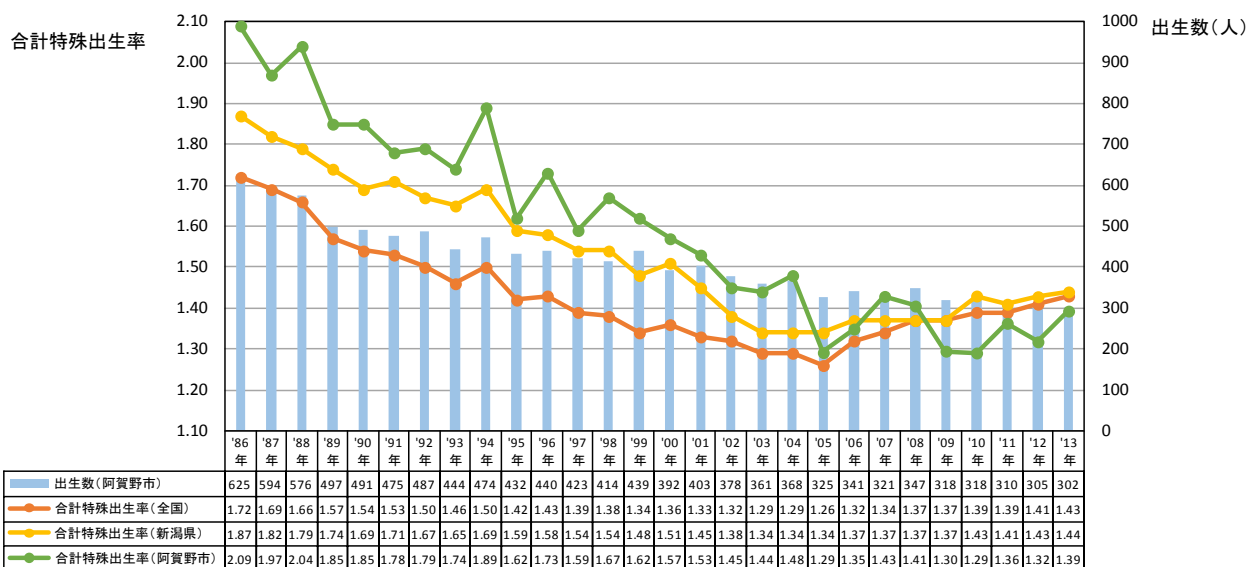
図 1.6 総人口に与える社会増減（転入・転出）及び自然増減（出生・死亡）の影響

1.1.6 合計特殊出生率及び出生数の推移

昭和 61（1986）年～平成 25（2013）年の期間における全国、新潟県、阿賀野市の合計特殊出生率及び阿賀野市の出生数の推移は以下のとおり。

➤ 平成 22（2010）年以降回復基調にあった合計特殊出生率ですが、平成 26（2014）年には県内最下位の 1.16 まで下降しています。

- 阿賀野市の合計特殊出生率は、昭和 61（1986）年には 2.09 でしたが、長期的な低下傾向が続き、平成 22（2010）年には最低値 1.29 まで低下しました。その後は一旦上昇し、平成 25（2013）年には 1.39 まで上昇しましたが、平成 26（2014）年には県内最下位の 1.16 まで急激に低下しています。出生率も同様に低下傾向にあります。
- 一方、全国及び新潟県の合計特殊出生率は、昭和 61（1986）年にはそれぞれ 1.72、1.87 と阿賀野市より低い水準でした。その後は阿賀野市と同様に低下傾向が続いたものの、全国は平成 17（2005）年に最低値 1.26、新潟県は平成 15（2003）年～平成 17（2005）年に最低値 1.34 を迎えた後に上昇傾向へと移りました。
- 全国、新潟県の上昇傾向へと転じるタイミングが早かったこともあり、平成 25（2013）年時点では、全国は 1.43、新潟県は 1.44 と阿賀野市より高い水準となっています。



データ：合計特殊出生率は「合計特殊出生率・市町村別」、出生数は「阿賀野市人口動態」

図 1.7 合計特殊出生率及び出生数の推移

1.1.7 未婚率の推移

平成 12（2000）年、平成 17（2005）年、平成 22（2010）年の 3 期間における未婚率の年齢区分別の推移は以下のとおり。

➤ 未婚率は男性の方が高く、経年的には男女とも未婚率は上昇傾向にあります。

- 年代が高くなるにつれ、未婚率は低下する傾向がみられますが、いずれの年代でも、女性に比べ男性の方が未婚率は高い傾向にあります。
- 経年的には、男性・女性ともに、各年代で未婚率が上昇傾向にあります。
- 平成 12（2000）年に未婚であった人が平成 22（2010）年に既婚者となっている率は、男性が 20 代後半、女性が 30 代前半までは 40%以上を示していますが、それより高い年代では急激に結婚する割合が低くなっています。

表 1.2 10 年間（2000 年→2010 年）に既婚者となる割合

年齢推移	男性が既婚者となる割合	女性が既婚者となる割合
20～24歳（2000年）→30～34歳（2010年）	47.4%	64.2%
25～29歳（2000年）→35～39歳（2010年）	46.0%	59.0%
30～34歳（2000年）→40～44歳（2010年）	26.7%	40.6%
35～39歳（2000年）→45～49歳（2010年）	17.0%	13.4%

※例えば、2000 年に 20～24 歳の未婚率は 87.2%だが、10 年後には 30～34 歳となり未婚率は 45.9%となる。この場合の既婚者となる割合は $(87.2-45.9)/87.2$ で求められる。

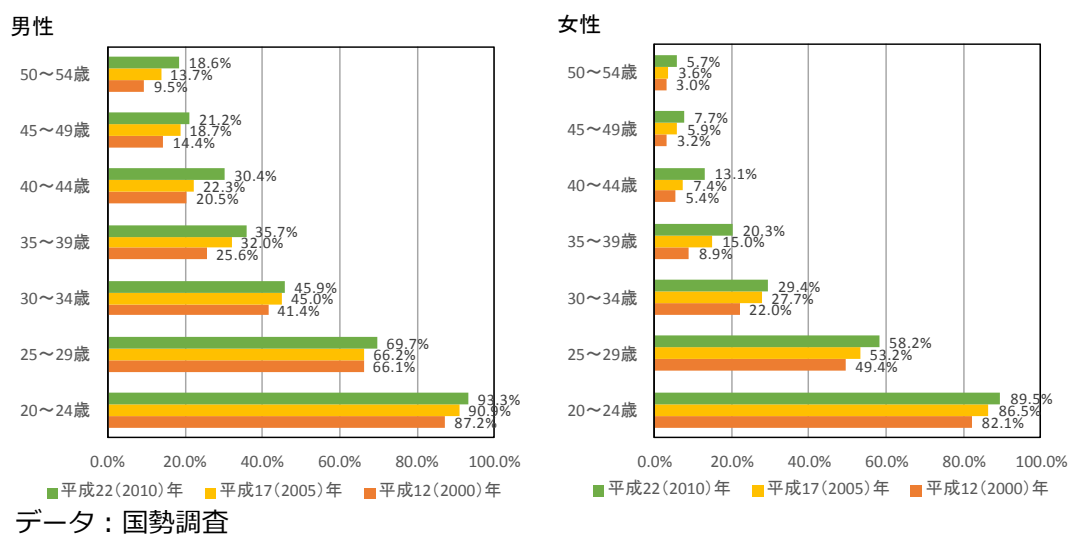


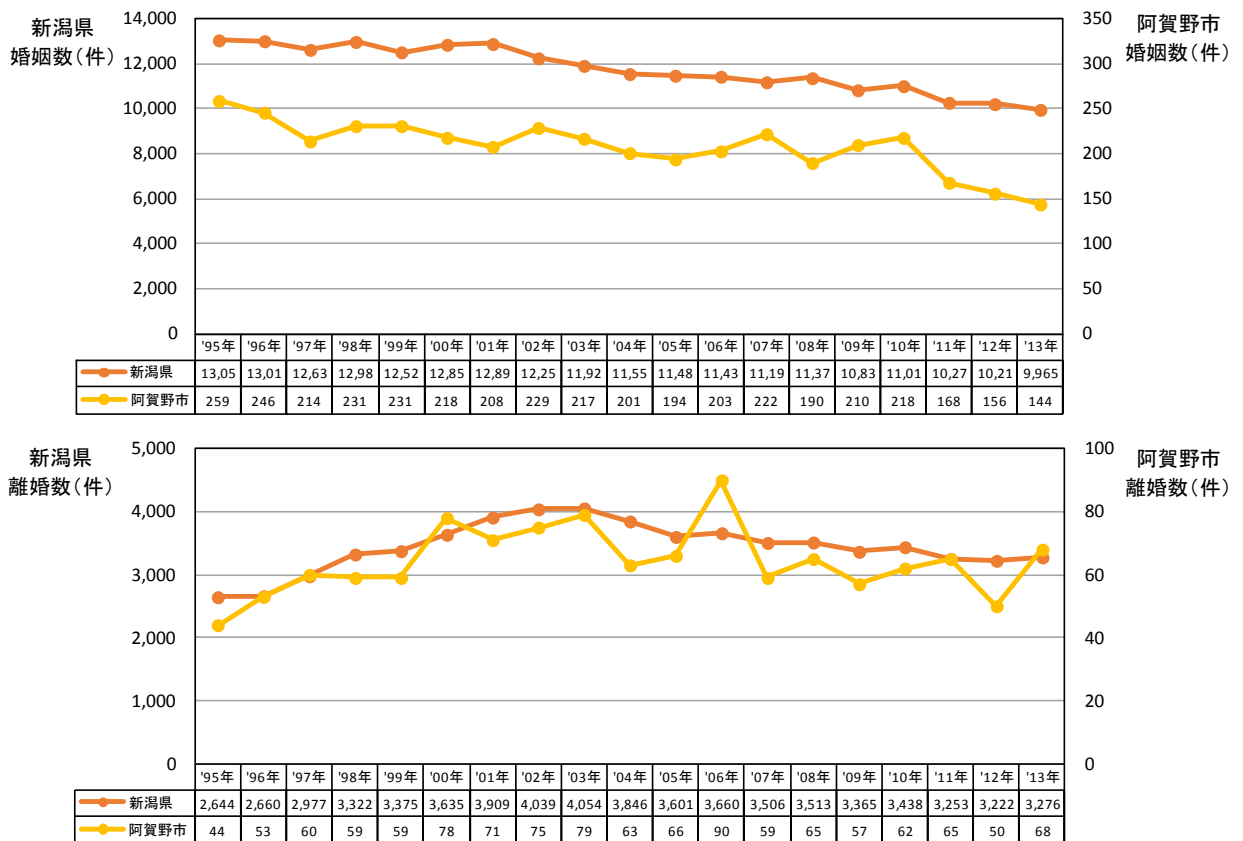
図 1.8 年齢区分別にみた未婚率の推移

1.1.8 婚姻数・離婚数の推移

平成 7（1995）年～平成 25（2013）年の期間における婚姻数および離婚数の推移は以下のとおり。

- 婚姻数は減少傾向が続いています。
- 離婚数は平成 15（2003）年をピークに近年は減少傾向にあります。

- 婚姻数についてみると、新潟県・阿賀野市ともに減少傾向が続いており、阿賀野市では平成 7（1995）年に 259 件でしたが、平成 25（2013）年には 144 件まで減少しています。
- 一方、離婚数についてみると、新潟県・阿賀野市ともに平成 15（2003）年頃をピークに、近年は横ばいあるいは減少傾向にあります。阿賀野市では、ピークである 79 件（平成 18（2006）年の 90 件を除く）と比べて、平成 25（2013）年には 68 件まで減少しています。



データ：新潟県福祉保健年報

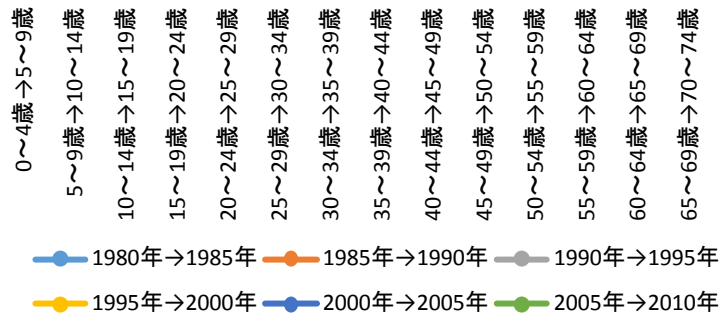
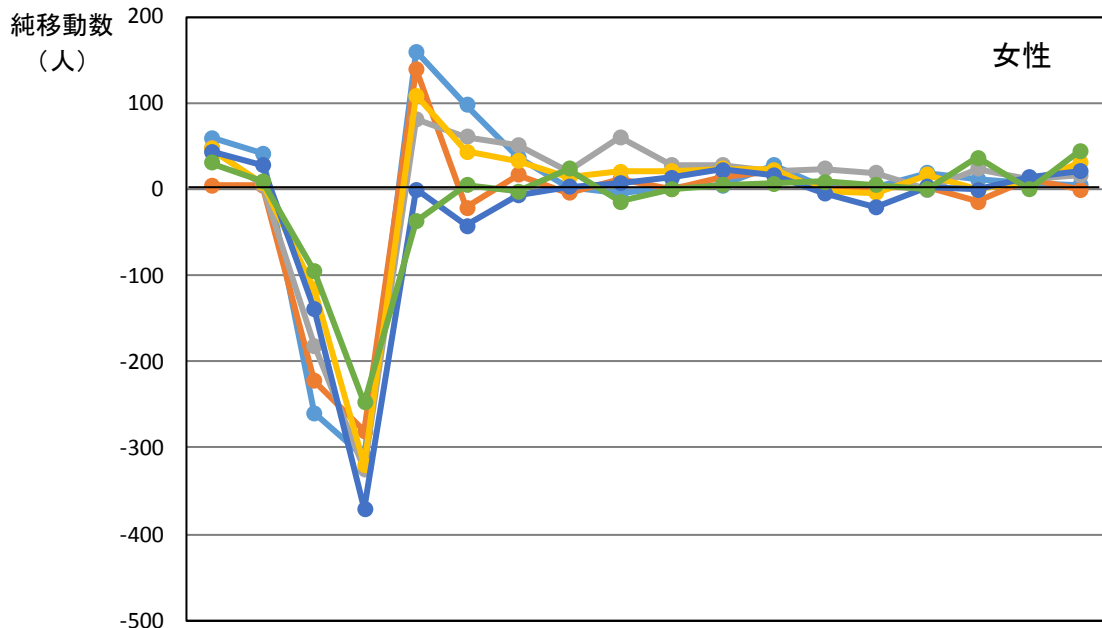
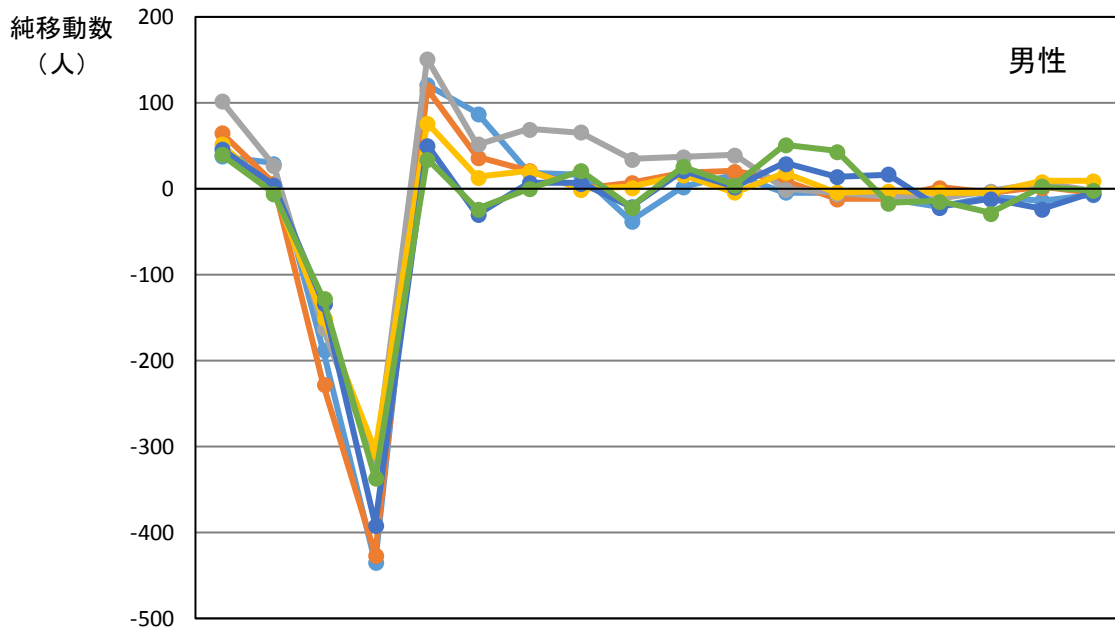
図 1.9 婚姻数および離婚数の推移

1.1.9 性別・年齢階層別の人口移動の状況

昭和 55 (1980) 年→昭和 60 (1985) 年～平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の長期的な性別・年齢階層別の人口移動の状況は以下のとおり。

▶ 男性・女性に共通して、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の年代での大きな転出超過と 0～4 歳→5～9 歳の年代での転入超過が長期的な特徴です。

- 男性については、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の年代での大きな転出超過と 0～4 歳→5～9 歳、20～24 歳→25～29 歳の年代での転入超過が長期的な特徴ですが、これらの傾向は長期的には弱まる傾向にあります。
- また、25～29 歳→30～34 歳の年代では、かつては転入超過でしたが、その傾向は弱まってきており、2000 年→2005 年以降は転出超過へと移行しています。
- 近年では、55～59 歳→60～64 歳、60～64 歳→65～69 歳の年代で転入超過の傾向が強まっています。
- 女性についても、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の年代での大きな転出超過と 0～4 歳→5～9 歳の年代での転入超過は同様に長期的な特徴といえます。0～4 歳→5～9 歳の年代での転入超過と 10～14 歳→15～19 歳の年代での転出超過は長期的には弱まる傾向にあります。15～19 歳→20～24 歳の年代での転出超過は長期的には強まっていたですが、2005→2010 年の最新の期間には一時的にその傾向がなくなっています。
- また、20～24 歳→25～29 歳、25～29 歳→30～34 歳の年代では、かつては転入超過傾向であったものが、近年になるにつれ純移動数 0 または転出超過へと移行していることも特徴的といえます。



データ：年齢階級別人口移動分析 市区町村

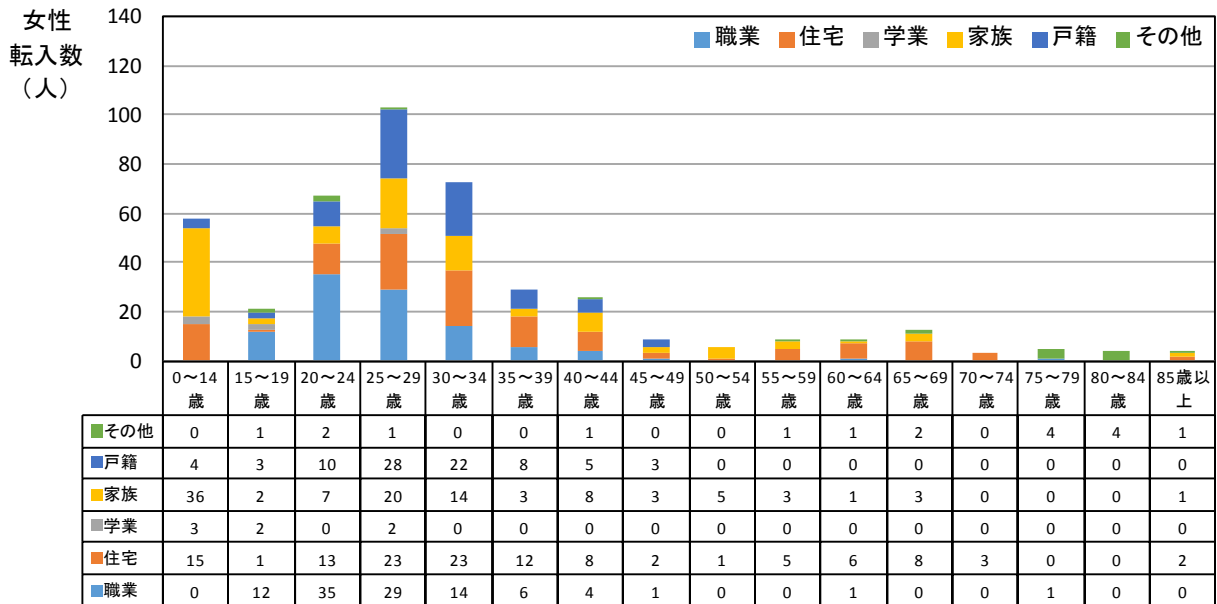
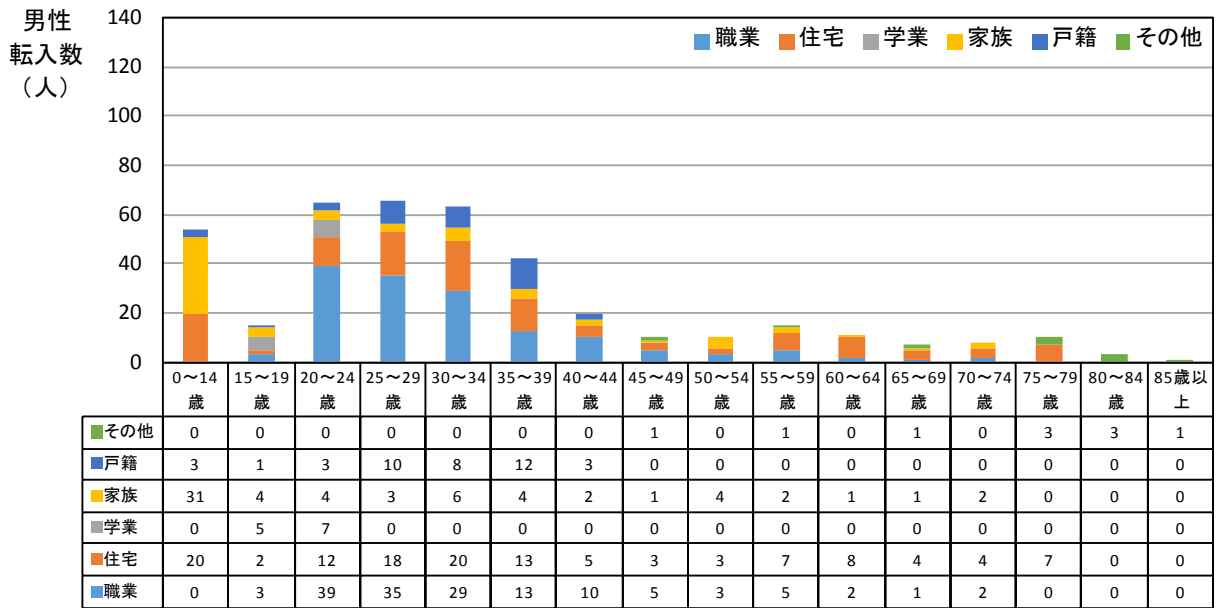
図 1.10 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

1.1.10 性別・年齢階層別にみた理由別の移動の状況

平成 26（2014）年における性別・年齢階層別の理由別転入・転出の状況は以下のとおり。

- 男性・女性ともに、20～24 歳から 30～34 歳の年代での転入・転出数が多く、その理由は職業（就職・転勤）・住宅（新築等）によるものが多いです。女性は戸籍（結婚等）による移動も多くあります。
- 男性の転出超過の主な理由は、学業（進学）、職業（就職・転勤）、住宅（新築等）、女性の転出超過の主な理由は、学業（進学）、職業（就職・転勤）、戸籍（結婚等）であり、中でも女性は戸籍（結婚等）によるものが目立ちます。

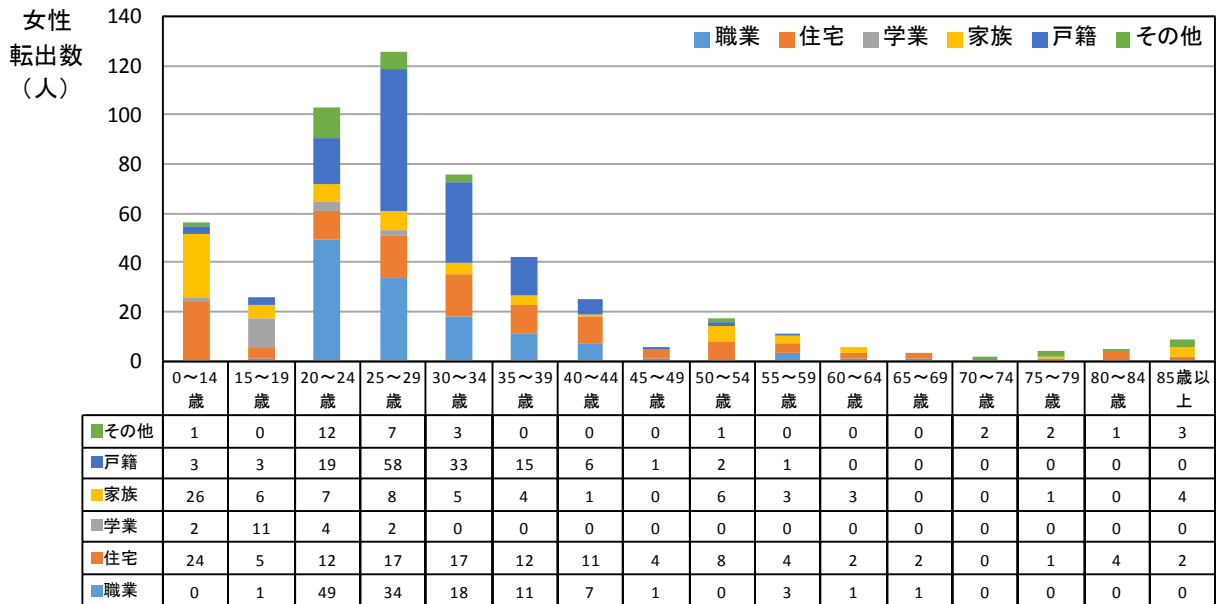
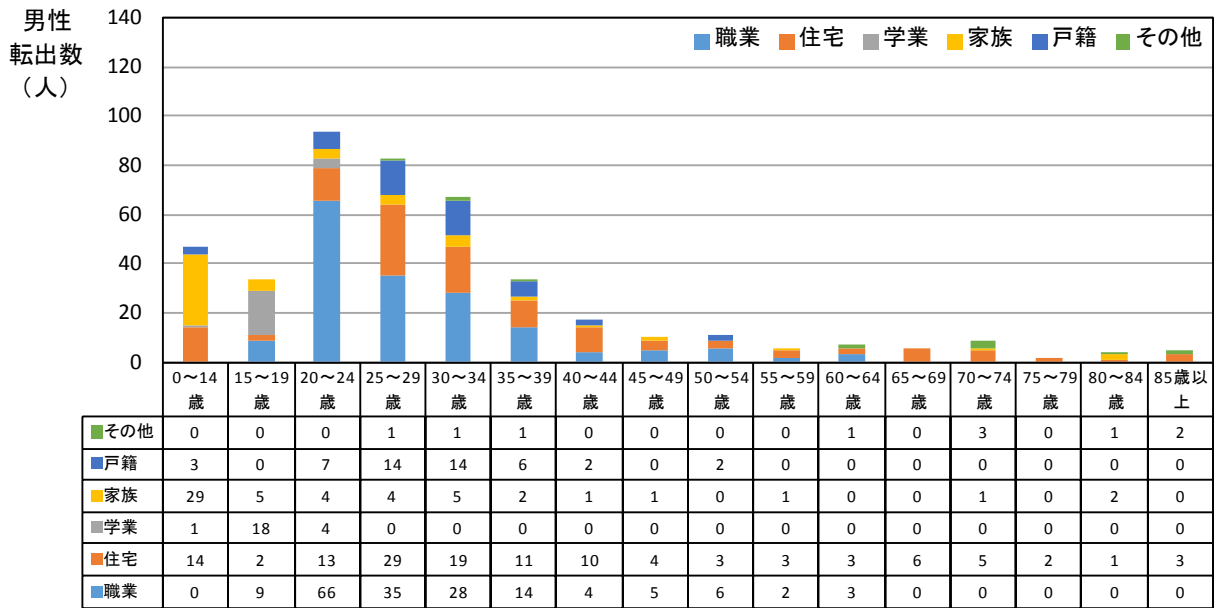
- 男性の転入数をみると、20～24 歳から 30～34 歳の年代での転入数が多く、その理由は若いほど職業によるものも多く、年を経るにつれ住宅によるものが多くなります。
- 女性の転入数をみると、男性と同様に 20～24 歳から 30～34 歳の年代での転入数が多く、その理由は若いほど職業によるものも多く、年を経るにつれ住宅によるものが多くなるのは男性と共通ですが、戸籍によるものも多いのが女性特有の特徴といえます。
- 一方、男性の転出数をみると、転入数と同様に 20～24 歳から 30～34 歳の年代での転出数も多く、その理由も同様に若いほど職業によるものが多いです。転入数とは異なり、戸籍によるものも一定数あるのも特徴的です。
- 女性の転出数をみると、転入数と同様に 20～24 歳から 30～34 歳の年代での転出数も多く、その理由は若いほど職業によるものが多いです。戸籍によるものが多い点を占めている点が男性とは大きく異なります。
- 男性の転入・転出数を比較すると、15～29 歳の年代で転出超過となっており、超過の理由は 15～19 歳が主に学業、20～24 歳が主に職業、25～29 歳が主に住宅によるものとなっています。一方、0～14 歳、35～39 歳の年代では転入超過となっており、超過の理由は 0～14 歳が主に住宅、35～39 歳が主に戸籍となっています。
- また、女性の転入・転出数を比較すると、15～29 歳、35～39 歳の年代で転出超過となっており、超過の理由は、15～19 歳が主に学業、20～24 歳が主に職業と戸籍、25～29 歳が主に戸籍、35～39 歳が主に職業と戸籍となっています。転入超過となっている特徴的な年代はありません。



※職業：仕事・就職による移動、住宅：新築・2世帯住宅などによる移動、学業：高校・大学進学などによる移動、家族：家族の事情に伴う移動（例えば、親の離婚に伴う子どもの移動）、戸籍：婚姻・離婚による移動

データ：年齢階層理由別移動状況

図 1.11 年齢階層・理由別の転入者の状況（平成 26（2014）年）



※職業：仕事・就職による移動、住宅：新築・2世帯住宅などによる移動、学業：高校・大学進学などによる移動、家族：家族の事情に伴う移動（例えば、親の離婚に伴う子どもの移動）、戸籍：婚姻・離婚による移動

データ：年齢階層理由別移動状況

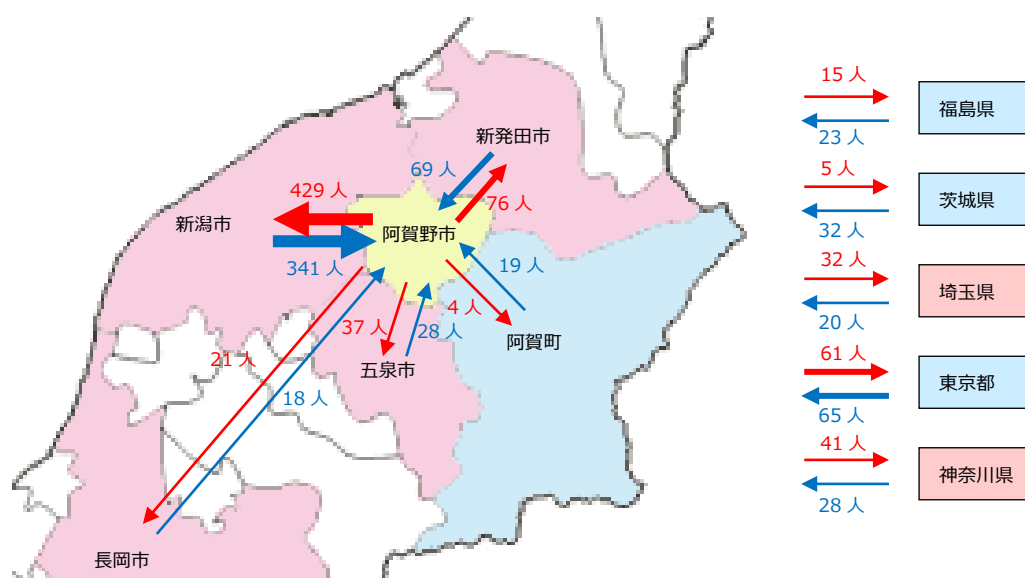
図 1.12 年齢階層・理由別の転出者の状況（平成 26（2014）年）

1.1.11 周辺市町等との転入・転出状況

平成 24 (2012) 年～平成 26 (2014) 年の期間において人口移動が盛んな主な周辺市町等との転入・転出の推移は以下のとおり。

- 周辺市町では新潟市、県外では東京都との間での人口移動が特に多くなっています。
- 経年的には、周辺市町への転出超過は強まり、県外への転出超過は弱まっています。

- 周辺市町の中では、新潟市との間での人口移動が特に多く、平成 24 (2012) 年は転入数 341 人、転出数 429 人となっています。純移動数は-88 人と転出超過となっています。
- 県外でみると、東京都との間での人口移動が特に多く、平成 24 (2012) 年は転入数 65 人、転出数 61 人となっています。純移動数は 4 人と他の 2 カ年とは異なり転入超過となっています。
- 全体的に阿賀野市からの転出が上回る状況にありますが、経年的にみると、周辺市町への転出超過は強まり、県外への転出超過は弱まる傾向がうかがえます。



※地域の着色は、赤色が転出超過、青色が転入超過を意味します。
データ：新潟県人口移動調査

図 1.13 周辺市町等との転入・転出の状況 (平成 26 (2014) 年)

表 1.3 主な周辺市町等との転入・転出状況の推移

		平成24 (2012) 年			平成25 (2013) 年			平成26 (2014) 年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
県内	新潟市	306	375	-69	326	398	-72	341	429	-88
	長岡市	13	22	-9	23	26	-3	18	21	-3
	新発田市	74	84	-10	66	69	-3	69	76	-7
	五泉市	41	36	5	51	43	8	28	37	-9
	阿賀町	23	8	15	16	7	9	19	4	15
	その他	87	60	27	77	87	-10	71	85	-14
	合計	544	585	-41	559	630	-71	546	652	-106
県外	福島県	18	29	-11	24	10	14	23	15	8
	茨城県	3	2	1	17	2	15	32	5	27
	埼玉県	27	41	-14	17	38	-21	20	32	-12
	東京都	63	84	-21	58	86	-28	65	61	4
	神奈川県	20	31	-11	18	42	-24	28	41	-13
	その他	149	175	-26	126	187	-61	125	158	-33
	合計	280	362	-82	260	365	-105	293	312	-19

データ：新潟県人口移動調査

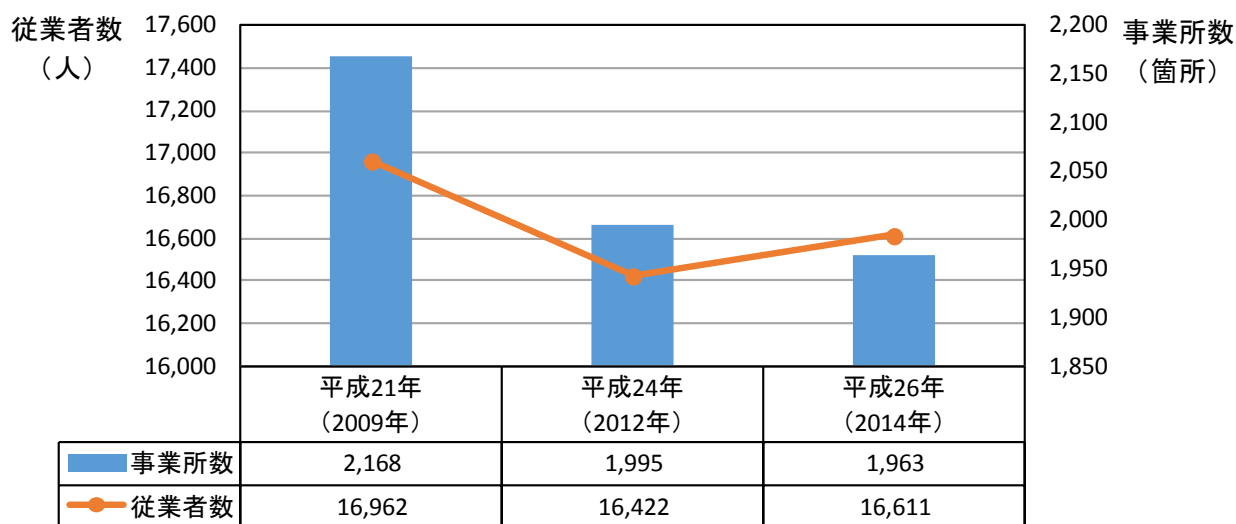
1.2 就業や雇用等に関する分析

1.2.1 従業者数及び事業所数

近年の従業者数及び事業所数の推移は以下のとおり。

- 従業者数は、直近の期間は増加傾向にあります。
- 事業所数は、継続的に減少傾向にあります。

- 従業者数は、平成 21（2009）年から平成 24（2012）年にかけて 540 人減少していますが、その後、平成 26（2014）年にかけては増加傾向にあり 189 人増えています。
- 事業所数は、継続的に減少傾向にあり、平成 21（2009）年に 2,168 箇所ありましたが、平成 26（2014）年には 1,963 箇所と 205 箇所減少しています。



データ：H21年 経済センサス-基礎調査、H24年 同活動調査、H26年 同基礎調査（速報）

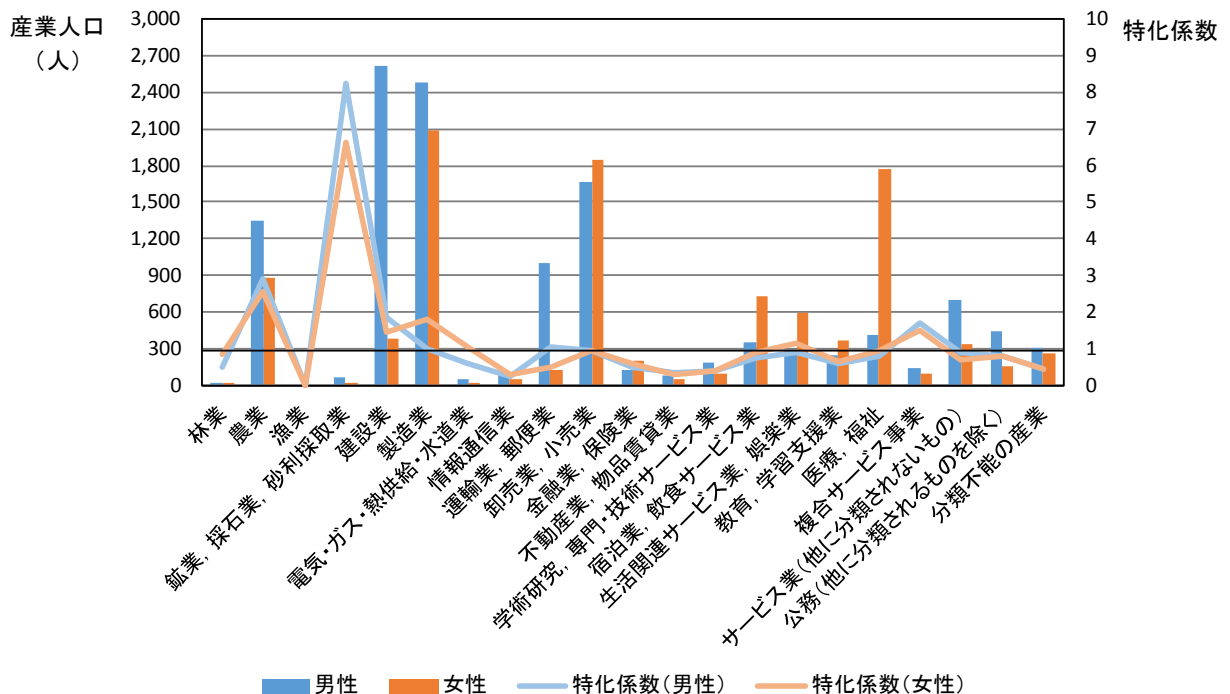
図 1.14 近年の従業者数及び事業所数の推移

1.2.2 性別産業人口

平成 22（2010）年における性別の産業人口及び産業別特化係数の状況は以下のとおり。

➤ 男性は「建設業」、「製造業」、女性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の産業人口が特に多いです。

- 産業大分類人口で見ると、男性は「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「農業」、「運輸業、郵便業」の順で多く、女性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「農業」の順で多くなっています。
- 男性は、「建設業」、「製造業」の 2 業種で全産業人口の 4 割を超えています。
- 女性は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の 3 業種で全産業人口の 6 割近くを占めています。
- 特化係数で見ると、男女ともに「鉱業、採石業、砂利採取業」「農業」の順で高くなっています。



データ：国勢調査

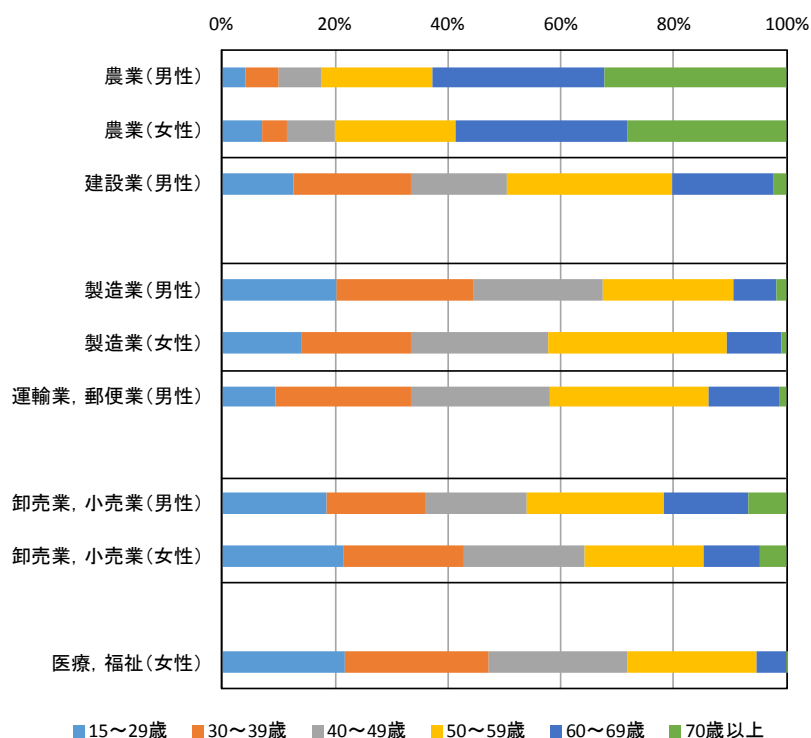
図 1.15 性別産業人口及び産業別特化係数（平成 22（2010）年）

1.2.3 性別産業人口の年齢分布の状況

平成 22（2010）年における阿賀野市の主要な産業人口の性別年齢分布は以下のとおり。

➤ 農業では、従事者の高齢化が進んでいますが、その他の業種については、いずれの世代も比較的バランス良く従事している状況にあります。

- 農業では、男女ともに 50 歳以上の従事者が 8 割を超える状況にあり、今後さらに高齢化が進んだ場合に産業の衰退が進むことが心配されます。
- 男性で産業人口の多かった「建設業」、「製造業」についてみると、「製造業」より「建設業」の方が比較的高年齢世代での従事者が多くなっているものの、いずれの世代もバランス良く従事している状況がうかがえます。
- 一方、女性で産業人口の多かった「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」については、「卸売業、小売業」で比較的高年齢世代での従事者が多くなっているものの、いずれの世代もバランス良く従事している状況がうかがえます。



データ：国勢調査

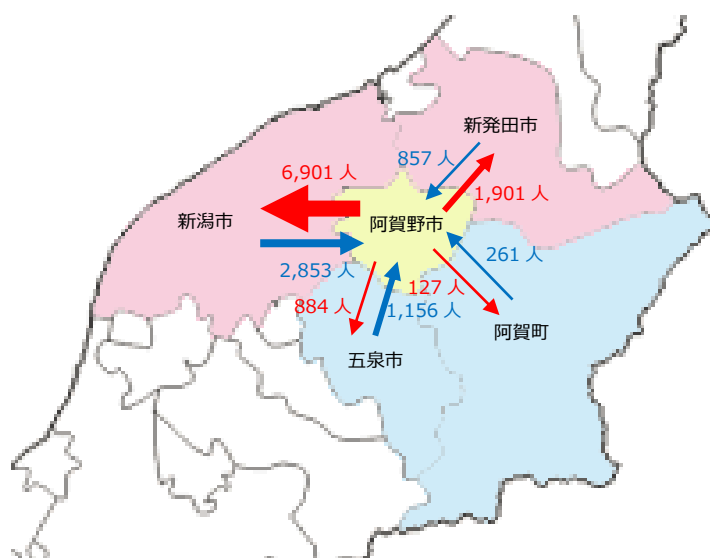
図 1.16 主要な産業における年齢分布の状況（平成 22（2010）年）

1.2.4 通勤・通学における人口流動の状況

平成 22（2010）年における通勤・通学者の人口流動の状況については以下のとおり。

- ほとんどが隣接市町（新潟市、新発田市、五泉市）との間での流入・流出となっており、特に新潟市との間での流入・流出が多くなっています。
- 概ね流出人口の方が多ですが、五泉市のように流入人口が多い市町村もみられます。

- 通勤・通学者に関しては、県を越えての流入・流出はほとんどなく、大部分が隣接市町（新潟市、新発田市、五泉市）との間での流入・流出となっています。
- 特に、新潟市との流入・流出が多く、流入では全体の約 54%、流出では約 67%を占めている状況です。
- 流入と流出のバランスについてみると、概ね流出人口の方が多くなっていますが、五泉市や阿賀町のように入人口の方が多くなっている市町村もいくつかみられます。
- 総数に占める通学者の比率についてみると、流入では、総数 5,347 人に対し通学者は 93 人と約 2%しか占めていないのに対し、流出では、総数 10,885 人に対し通学者は 1,496 人と約 14%も占めている状況にあります。



※地域の着色は、赤色が流出超過、青色が流入超過を意味します。
データ：国勢調査

図 1.17 近隣市町間での通勤・通学者の流入・流出の状況

表 1.4 通勤・通学における人口流動の状況（平成 22（2010）年）

市町村名 都道府県名	流入（人）			流出（人）		
	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者
総数	5,347	5,254	93	10,885	9,323	1,562
県内総数	5,321	5,228	93	10,321	8,825	1,496
新潟市	2,853	2,789	64	6,901	6,058	843
長岡市	13	13	0	62	50	12
三条市	12	12	0	51	47	4
柏崎市	3	3	0	5	3	2
新発田市	857	834	23	1,901	1,360	541
小千谷市	2	2	0	5	5	0
加茂市	16	16	0	47	25	22
十日町市	0	0	0	5	5	0
見附市	4	3	1	6	5	1
村上市	22	21	1	36	20	16
燕市	6	6	0	13	13	0
糸魚川市	1	1	0	3	3	0
五泉市	1,156	1,155	1	884	833	51
上越市	1	1	0	12	11	1
佐渡市	0	0	0	1	1	0
魚沼市	1	1	0	5	5	0
南魚沼市	0	0	0	1	0	1
胎内市	40	40	0	39	38	1
聖籠町	45	45	0	196	196	0
弥彦村	2	2	0	4	4	0
田上町	20	19	1	14	14	0
阿賀町	261	259	2	127	126	1
出雲崎町	0	0	0	1	1	0
刈羽村	0	0	0	1	1	0
関川村	6	6	0	1	1	0
県外総数	26	26	0	49	39	10
福島県	14	14	0	5	5	0
群馬県	1	1	0	5	5	0
埼玉県	6	6	0	2	0	2
東京都	1	1	0	18	12	6
その他	4	4	0	19	17	2

※総数には従業地・通学地「不詳」を含むため、流出の総数と小計は一致しない。

データ：国勢調査

2 将来人口の推計と分析

2.1 将来人口の推計

2.1.1 社人研推計準拠値による総人口及び年齢3区分別人口の比較

社人研推計準拠値による総人口及び年齢3区分別人口の推移は以下のとおり。

- 総人口は平成 72（2060）年には 24,229 人まで減少することが推計されています。
- 生産年齢人口と老年人口の人数差は平成 72（2060）年には 1,711 人まで縮まります。

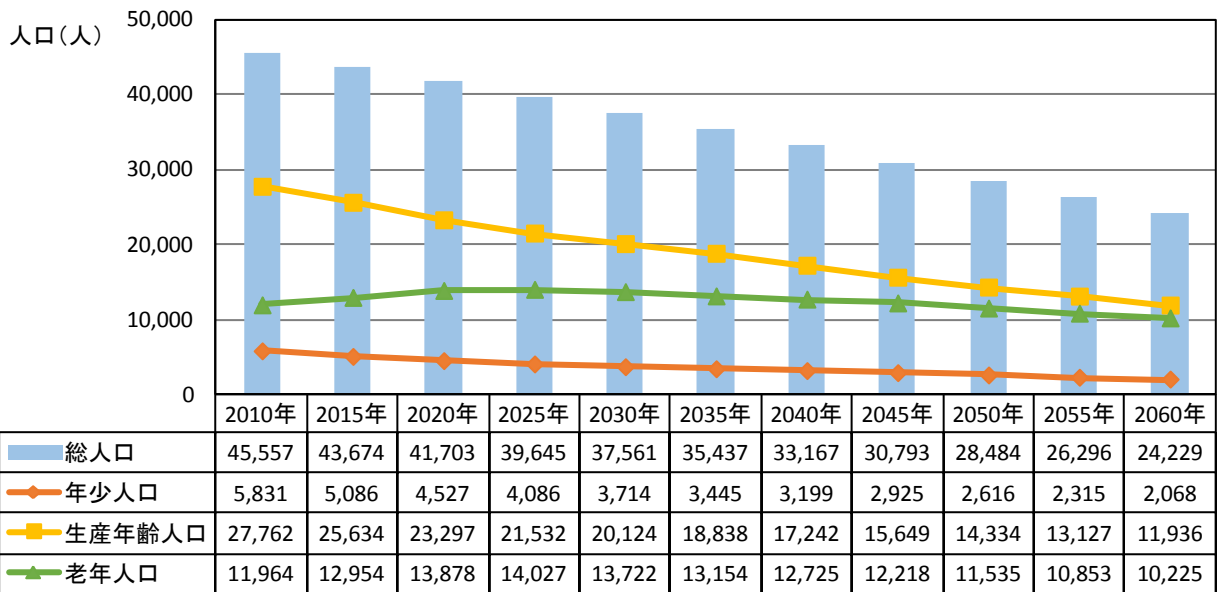
- 社人研推計準拠値によると、総人口は平成 52（2040）年には 33,167 人、平成 72（2060）年には 24,229 人まで減少することが推計されています。
- 年少人口及び生産年齢人口は、平成 22（2010）年現在、既に減少傾向にあり、平成 72（2060）年までにそれぞれ 3,763 人、15,826 人減少することが推計されています。
- 老年人口は、平成 22（2010）年現在は増加傾向にありますが、平成 37（2025）年に 14,027 人でピークを迎えた後減少に転じ、平成 72（2060）年までに 3,802 人減少することが推計されています。
- 生産年齢人口＞老年人口＞年少人口の順番は、推計期間中変わることはありませんが、平成 72（2060）年には生産年齢人口と老年人口の人数差は大きく縮まり、平成 22（2010）年時点で 15,798 人あった差は、平成 72（2060）年には 1,711 人まで縮まる見通しです。

推計方法

- ・ 基準人口は平成 22（2010）年国勢調査結果
- ・ 出生中位・死亡中位で 5 歳階級別人口を推計
- ・ 平成 17（2005）～平成 22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～平成 32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定
- ・ 平成 52（2040）年以降は、平成 52（2040）年の出生・死亡移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年（2060）年まで推計

（仮定値）

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	・・・	2060 年
合計特殊出生率	1.37	1.34	1.31	1.32	1.32	1.32	→	1.32
純移動率	平成 17（2005）年～平成 22（2010）年の移動状況をベースにしたもの							



備考：2010年は、年齢別人口の規模に応じて年齢不詳人口を比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なっています。

推計準拠データで用いている各仮定値は、社人研の最終的な推計結果と整合的な値であり、実際に社人研が推計計算で用いた値とは異なる場合があること等により、数人程度の誤差が生じています。

図 2.1 総人口と年齢3区分別人口の推移

2.1.2 人口減少状況及び減少段階の分析

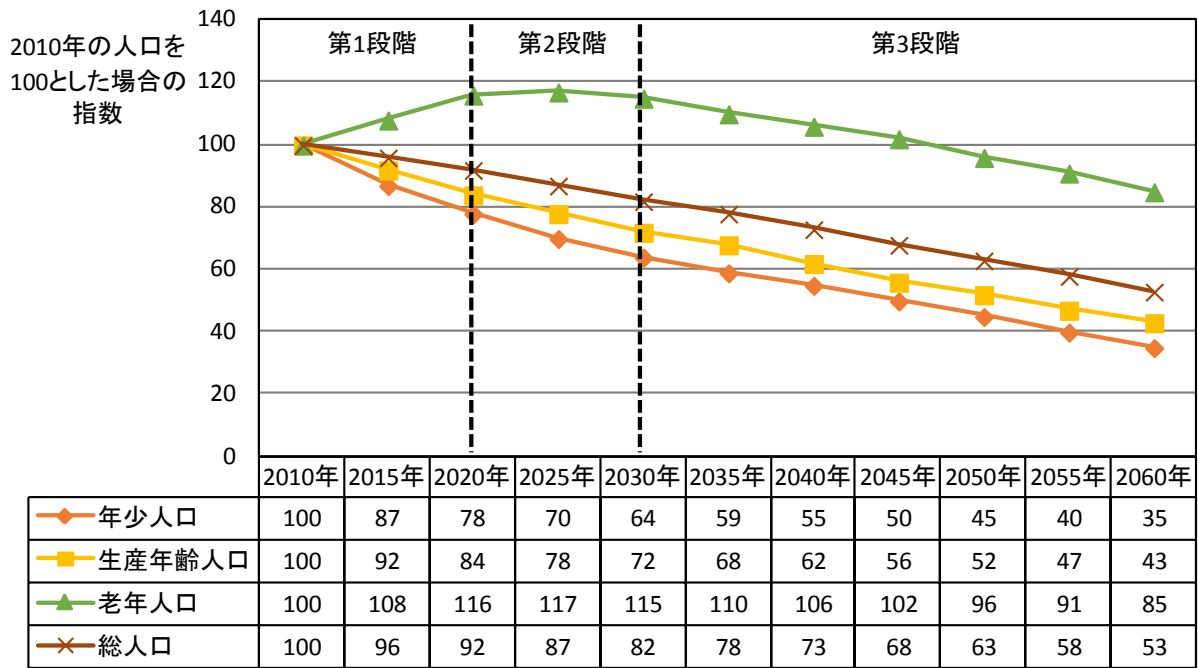
社人研推計準拠値による年齢3区分別人口の推移を平成 22（2010）年人口を 100 とした場合の指標値で整理し、人口減少段階のどの段階にあるかについて検討した結果は以下のとおり。

- 年少人口と生産年齢人口の平成 72（2060）年の指標値は、平成 22（2010）年に比べて 40%程度まで減少し、老年人口は 85%程度の減少に止まります。
- 人口減少段階は、平成 52（2040）年、平成 72（2060）年ともに第 3 段階です。

- 年少人口と生産年齢人口は、総人口と同様に平成 22（2010）年から減少傾向にあり、当初 100 であった指標値は、平成 52（2040）年に 55 と 62、平成 72（2060）年に 35 と 43 と当初値に比べて 40%程度の値になります。
- 一方、老年人口は、平成 22（2010）年には増加傾向にあり、平成 32（2020）年を境に維持・微減傾向に入り、平成 42（2030）年以降は減少傾向に入ります。その結果、平成 52

(2040) 年と平成 72 (2060) 年の指標値は 106 と 85 となります。

- このことから、阿賀野市の人口減少段階は、平成 52 (2040) 年、平成 72 (2060) 年ともに第 3 段階に入っていると言えます。



※人口減少段階については、「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第 2 段階：老年人口の維持・微減」「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされる。

図 2.2 人口減少段階の分析

表 2.1 市の人口減少段階

分類	平成 22 (2010) 年人口	対象年	対象年人口	平成 22 年を 100 とした場合の指数	人口減少段階
老年人口	11,964	平成 52 (2040) 年	12,725	106	3
生産年齢人口	27,762		17,242	62	
年少人口	5,831		3,199	55	
		平成 72 (2060) 年	10,225	85	3
			11,936	43	
			2,068	35	

2.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

2.2.1 自然増減、社会増減の影響度の分析

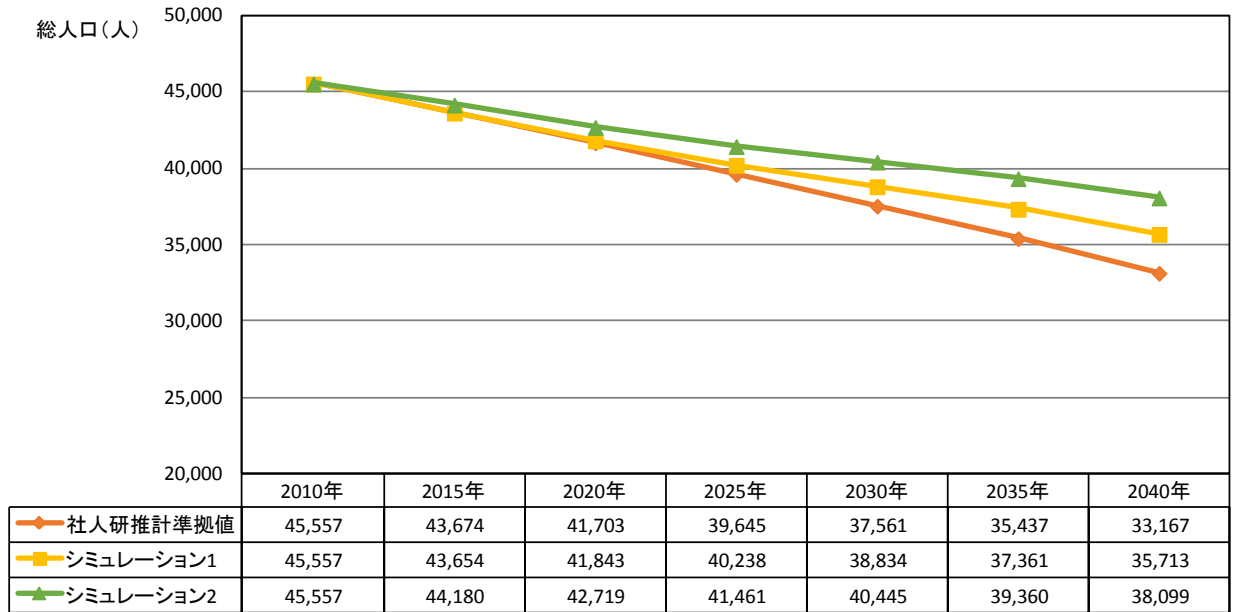
社人研推計準拠値及びそれをベースにしたシミュレーション1、2の総人口の推移からみた自然増減・社会増減の影響度は以下のとおり。

➤ 出生率の上昇につながる施策の方が純移動率の上昇につながる施策よりも人口減少度合いを抑える上で効果的です。

- 出生率を上昇させた場合(シミュレーション1)には、平成52(2040)年に総人口が35,713人、出生率を上昇かつ人口移動を均衡させた場合(シミュレーション2)には、平成52(2040)年に総人口が38,099人と推計されています。
- 社人研推計準拠値に比べ、シミュレーション1は平成52(2040)年時点で2,546多いです。この2ケースの違いは出生に関する仮定のみであることから、差が大きいほど、現在の出生率と仮定値の差が大きいことを示します。
- また、シミュレーション1に比べ、シミュレーション2は平成52(2040)年時点で2,386人多いです。この2ケースの違いは人口移動に関する仮定のみであることから、差が大きいほど、現在の純移動率と仮定値の差が大きいことを示します。
- 市では、自然増減の影響度が「3(影響度 105~110%)」、社会増減の影響度が「2(影響度 100~110%)」となっており、出生率の上昇につながる施策の方が純移動率の上昇につながる施策よりも人口減少度合いを抑える上で効果的です。

表 2.2 シミュレーション1、2の計算条件概要

シミュレーション	計算条件	備考
シミュレーション1	社人研推計準拠において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。	2020年1.5 2025年1.8 (ワークシート設定値)
シミュレーション2	シミュレーション1かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。	同上



備考：2010年は、年齢別人口の規模に応じて年齢不詳人口を比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なります。

図 2.3 自然増減、社会増減の影響度の分析

表 2.3 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=35,713 社人研推計準拠値の平成52(2040)年推計人口=33,167 ⇒35,713人/33,167人≒108%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=38,099 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=35,713 ⇒38,099人/35,713人≒107%	2

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理(1:100%未満、2:100%~105%、3:105%~110%、4:110%~115%、5:115%以上の増加)

※社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理(1:100%未満、2:100%~110%、3:110%~120%、4:120%~130%、5:130%以上の増加)

2.2.2 人口構造の分析

社人研推計準拠値及びシミュレーション1～2の結果より、平成52（2040）年の区分人口別の結果を整理した結果は以下のとおり。

- ▶ 合計特殊出生率が改善することにより、各シミュレーションでは「0～14歳人口」の減少率が大きく改善しています。
- ▶ 「15～64歳人口」及び「20～39歳女性人口」に関しては、移動による転出要素が大きいことがわかります。
- ▶ 日本創成会議の提唱する「消滅可能性都市」には至っていません。

- 総人口で見ると、社人研推計準拠値と比較して、両方のケースで減少率が小さくなる（人口が増加する）結果となっています。
- 年齢3区分ごとにみると、社人研推計準拠値と比較して、シミュレーション1、2では「0～14歳人口」の減少率が大きく改善しています。これは、社人研推計準拠値と比較して、合計特殊出生率が改善していることに由来します。
- 一方、「15～64歳人口」については、「0～14歳人口」ほどの各ケースによる違いはみられません。社人研推計準拠値とシミュレーション1よりもシミュレーション1とシミュレーション2の差の方が大きいことから、移動による転出要素が大きいことがわかります。
- 「65歳以上人口」については、各ケースによる差はほとんどみられません。
- また、「20～39歳女性人口」は、社人研推計準拠値の42.7%の減少と比べ、シミュレーション1、2では41.4%、33.0%と減少率が小さくなっています。社人研推計準拠値とシミュレーション1よりもシミュレーション1とシミュレーション2の差の方が大きいことから、移動による転出要素が大きいことがわかります。
- 日本創成会議の平成26（2014）年の提唱では、平成22（2010）～平成52（2040）年の30年間で20～39歳の若年女性人口が5割以上減少する都市を「消滅可能性都市」と定義していますが、阿賀野市はいずれのケースにおいても、そのレベルには至っていません。

表 2.4 集計結果ごとの人口増減率

区分		総人口	0-14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳人口				
2010年	現状値	45,557	5,831	1,647	27,766	11,963	4,768
2040年	社人研推計準拠値	33,167	3,199	972	17,242	12,725	2,734
	シミュレーション1	35,713	5,195	1,627	17,793	12,725	2,795
	シミュレーション2	38,099	5,749	1,857	19,608	12,742	3,195

区分		総人口	0-14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳人口				
2010年→	社人研推計準拠値	-27.2%	-45.1%	-41.0%	-37.9%	6.4%	-42.7%
2040年 増減率	シミュレーション1	-21.6%	-10.9%	-1.2%	-35.9%	6.4%	-41.4%
	シミュレーション2	-16.4%	-1.4%	12.7%	-29.4%	6.5%	-33.0%

2.2.3 老年人口比率の変化

社人研推計準拠値及びシミュレーション1～2における平成72（2060）年までの年齢3区別の人口をもとにした老年人口比率の推移は以下のとおり。

➤ 人口構造の高齢化抑制には、出生率と人口移動の両方の仮定が影響を与えることがわかります。

- 平成52（2040）年時点の仮定を平成72（2060）年まで延長して推計すると、社人研推計準拠値では、平成72（2060）年でも老年人口比率は上昇を続けていますが、シミュレーション1においては平成57（2045）年、シミュレーション2においては平成42（2030）年にピークを迎えます。
- シミュレーション1では、平成42（2030）年までに出生率が2.1まで上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が平成57（2045）年頃に現れ始め、36.0%でピークとなり、その後低下します。
- また、シミュレーション2においても、出生率の仮定に加え、人口移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移するとの仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が平成42（2030）年頃

に現れ始め、34.0%でピークとなり、その後低下します。

- このことから、人口構造の高齢化抑制の効果は、シミュレーション1よりもシミュレーション2の方が早くから現れ、かつその効果が大きいことから、出生率と人口移動の両方の仮定が高齢化抑制に影響を与えることがわかります。

表 2.5 平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの人口比率

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計 準拠値	総人口(人)	45,557	43,674	41,703	39,645	37,561	35,437	33,167	30,793	28,484	26,296	24,229
	年少人口比率	12.8%	11.6%	10.9%	10.3%	9.9%	9.7%	9.6%	9.5%	9.2%	8.8%	8.5%
	生産年齢人口比率	60.9%	58.7%	55.9%	54.3%	53.6%	53.2%	52.0%	50.8%	50.3%	49.9%	49.3%
	65歳以上人口比率	26.3%	29.7%	33.3%	35.4%	36.5%	37.1%	38.4%	39.7%	40.5%	41.3%	42.2%
	75歳以上人口比率	15.1%	16.2%	16.7%	19.5%	22.6%	24.3%	24.7%	24.5%	25.3%	26.7%	27.4%
シミュレ- ーション1	総人口(人)	45,557	43,654	41,843	40,238	38,834	37,361	35,713	33,953	32,257	30,708	29,331
	年少人口比率	12.8%	11.6%	11.2%	11.6%	12.9%	14.0%	14.5%	14.5%	14.4%	14.4%	14.5%
	生産年齢人口比率	60.9%	58.7%	55.7%	53.5%	51.8%	50.8%	49.8%	49.5%	49.8%	50.3%	50.6%
	65歳以上人口比率	26.3%	29.7%	33.2%	34.9%	35.3%	35.2%	35.6%	36.0%	35.8%	35.3%	34.9%
	75歳以上人口比率	15.1%	16.2%	16.7%	19.2%	21.9%	23.0%	22.9%	22.2%	22.4%	22.9%	22.7%
シミュレ- ーション2	総人口(人)	45,557	44,180	42,719	41,461	40,445	39,360	38,099	36,736	35,461	34,351	33,434
	年少人口比率	12.8%	11.5%	11.1%	11.8%	13.2%	14.4%	15.1%	15.1%	15.0%	14.9%	15.1%
	生産年齢人口比率	60.9%	59.2%	56.5%	54.4%	52.0%	52.0%	51.5%	51.6%	52.4%	53.4%	53.5%
	65歳以上人口比率	26.3%	29.3%	32.4%	33.8%	34.0%	33.5%	33.4%	33.3%	32.6%	31.6%	31.4%
	75歳以上人口比率	15.1%	15.9%	16.3%	18.5%	21.0%	21.9%	21.5%	20.4%	20.2%	20.3%	19.9%

備考：2010年は、年齢別人口の規模に応じて年齢不詳人口を比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なっています。

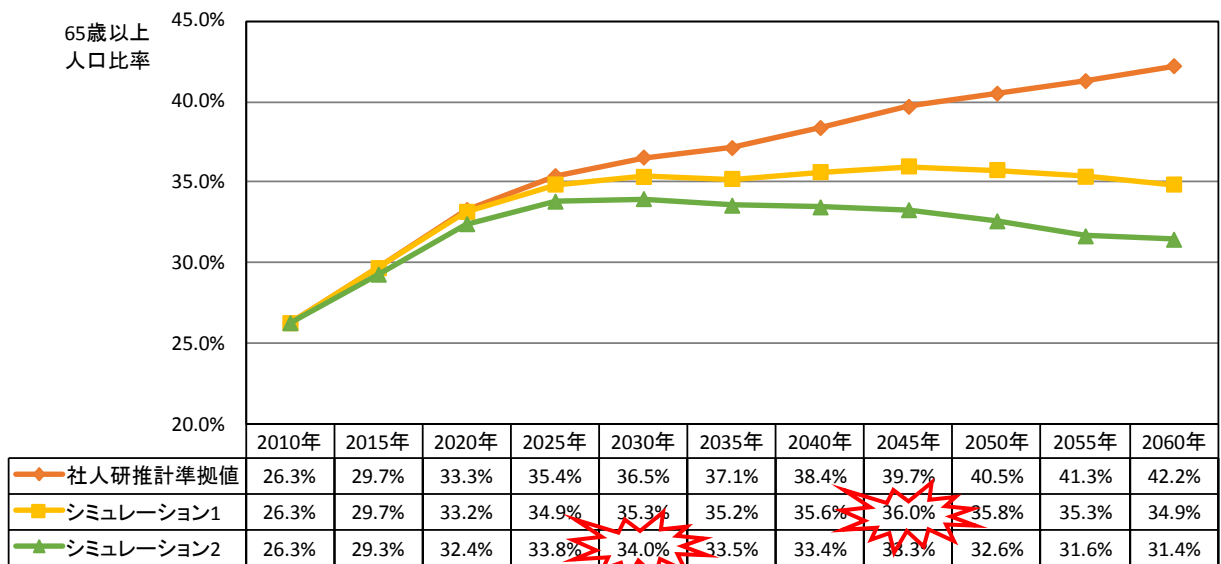


図 2.4 老年人口比率の長期推計

2.3 市独自の人口推計

阿賀野市の将来展望人口を達成するために、どのような施策を打つのが適切であるかを判断するため、阿賀野市独自の仮定値により人口推計を行った結果は以下のとおり。

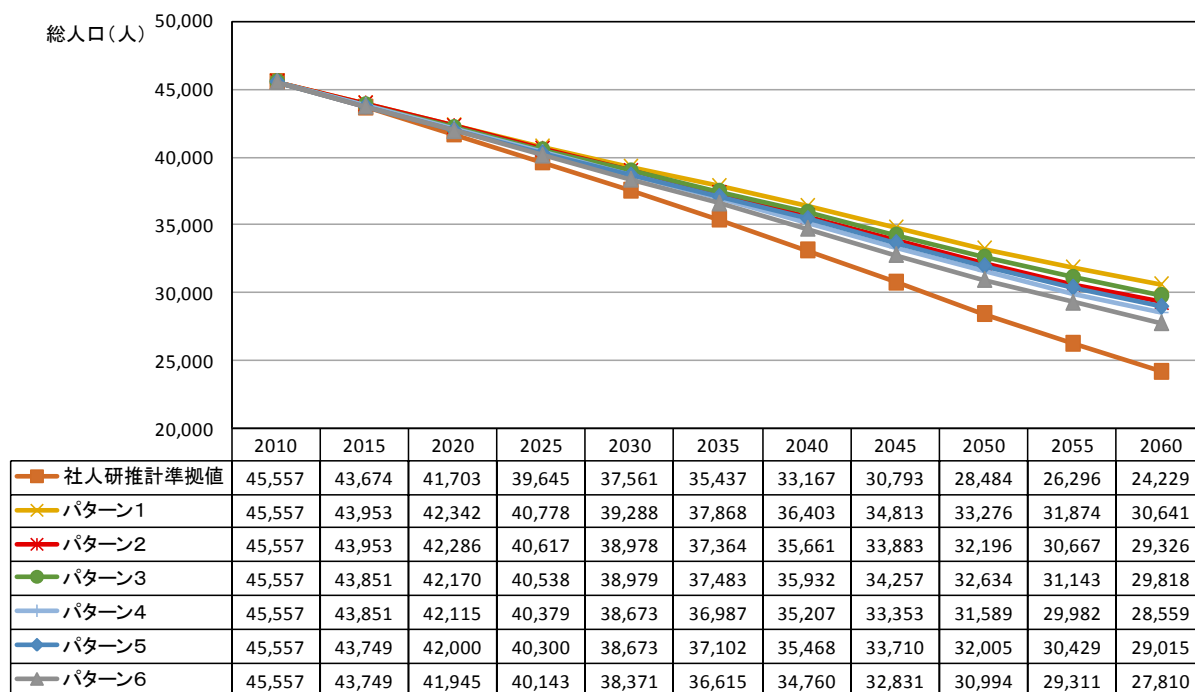
- いずれのパターンにおいても、将来人口は社人研推計準拠値を上回るものの、総人口は継続的な減少傾向にあります。
- パターン 1 のみ、平成 72 (2060) 年に 3 万人を超える結果となります。

- いずれのパターンにおいても、人口は継続的な減少傾向にあり、平成 72 (2060) 年の総人口は社人研推計準拠値を上回る結果となったものの、平成 22 (2010) 年人口は下回る結果となりました。
- 市独自の仮定値による平成 72 (2060) 年時点の総人口は、パターン 1>パターン 3>パターン 2>パターン 5>パターン 4>パターン 6 の順であり、最大値と最小値の間で 2,831 人の差が生じています。
- 合計特殊出生率が平成 52 (2040) 年までに人口置換水準である 2.07 を達成すると仮定したパターン 1、パターン 3、パターン 5 においては、転出数の抑制効果による差が結果に結びついており、平成 72 (2060) 年の時点ではパターン 1 のみ 3 万人を超える結果となっています。
- 合計特殊出生率が平成 72 (2060) 年まで 2.07 を達成しないと仮定したパターン 2、パターン 4、パターン 6 においても、同様に転出数の抑制効果による差が結果に結びついていません。3 万人を超える結果は得られず、最大でも、パターン 2 による 29,326 人でした。

表 2.6 独自推計計算に用いた仮定値の条件

パターン	純移動率	生残率	合計特殊出生率										
			2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン 1	10～14 歳→15 ～19 歳人口と	社人研 と同値	1.35	1.39	1.53	1.66	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
パターン 2	15～19 歳→20 ～24 歳人口の転 出数を 5 割改善	社人研 と同値	1.35	1.39	1.47	1.55	1.64	1.72	1.80	1.87	1.94	2.00	2.07
パターン 3	10～14 歳→15 ～19 歳人口と	社人研 と同値	パターン 1 と同値										
パターン 4	15～19 歳→20 ～24 歳人口の転 出数を 3 割改善	社人研 と同値	パターン 2 と同値										
パターン 5	10～14 歳→15 ～19 歳人口と	社人研 と同値	パターン 1 と同値										
パターン 6	15～19 歳→20 ～24 歳人口の転 出数を 1 割改善	社人研 と同値	パターン 2 と同値										

※2010 年の合計特殊出生率には社人研も用いている 2008～2012 年の値を用い、2015 年には 2013 年の値を用いています。



備考：2010 年は、年齢別人口の規模に応じて年齢不詳人口を比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なっています。

図 2.5 市独自の推計計算による総人口の推移

3 人口の将来展望

3.1 将来展望に必要な調査分析

3.1.1 市民意識調査

1) 実施要領

市民意識調査の実施要領は以下のとおりです。

調査対象	阿賀野市在住者
サンプル数	1615 件
実施日	平成 26 年 11 月
実施方法	・ 郵送によりアンケートを配布 ・ 単純集計およびクロス集計により回答結果を分析 ◆ クロス集計軸 ①性別 ②年代別 ③地区(旧町村) ④子どものいる保護者 ⑤居住年数 など

2) 結果

調査結果の概要は以下のとおりです。

- 「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計が 69.3%となり、約 7 割の方が住み良さを実感しています。
- H19 調査との比較では、住みよさ（住みやすい+どちらかといえば住みやすい）は約 10%、前年度との比較では 1.5%向上しています。
- 10 年前より住み良くなったとの回答は 15.1%、住みにくくなったとの回答は 20.3%となっており、地区では、京ヶ瀬、安田で、住みにくくなったとの比率が高くなっています。
- 全体の 67.9%が「これからも住み続けたい」と回答しており、8 年前との比較では 4.5%向上、前年度との比較では 4.0%低下しています。
- 阿賀野市からの移住意向は、13.5%で、増加傾向にあります。

3.1.2 転入・転出者向け「まちづくりアンケート」

1) 実施要領

転入・転出者向け「まちづくりアンケート」の実施要領は以下のとおりです。

調査対象	阿賀野市へ転入、阿賀野市から転出した市民
サンプル数	345 件（転入者）、257 件（転出者）
実施日	平成 27 年 6 月 29 日～7 月 10 日
実施方法	・ 郵送によりアンケートを配布 ・ 単純集計およびクロス集計により回答結果を分析 ◆クロス集計軸 ①性別 ②年代別 ③転入元・転出先 ④住まいの形態 ⑤家族構成 など

2) 結果

調査結果の概要は以下のとおりです。

- 転入者の約 7 割が、転出者の約 8 割が、20～30 代です。
- 転入者の平均家族数は、転入前が 2.81 人、転入後は 4.08 人。単身者が結婚で家庭をもち、夫婦が出産を機に親と同居するという、2 世帯、3 世帯の大家族の傾向があります。
- 転出者の平均家族数は、転出前が 4.23 人、転出後は 2.48 人。大家族のもとにいた若い世代が、親元から独立、または結婚したと見られます。
- 転入・転出ともに、県内の移動が 7 割、そのうち 4 割が新潟市です。
- 転入者の約 6 割が、阿賀野市に住んだことのある U ターン組です。
- 転出者の 3 割は親との同居、転出者の 4 割強が家族からの独立。就職、転勤を合わせても、仕事都合は 3 割程度です。
- 転入者の 1 / 3 は、阿賀野を住みやすい地域と判断しています。
- 転入者が居住を決める要因として、「生活の利便性」項目が上位に挙げられるも、「子育てしやすい環境」「医療機関の充実」「働く場」といった項目もポイントとして高いです。
- 転入者が思う阿賀野市の魅力は「自然環境」が最も多く、魅力でない点は生活の利便性の項目 2 つです。
- 転出者が指摘する阿賀野市のよい点は「自然環境」、わるい点は生活の利便性に関する項目が 2 つです。

3.1.3 子ども・子育てアンケート

1) 実施要領

子ども・子育てアンケートの実施要領は以下のとおりです。

調査対象	阿賀野市内の未就学児童の保護者
サンプル数	957件（回収率 63.8%）
実施日	平成 25 年 11 月 1 日～11 月 22 日
実施方法	・ 保育園・幼稚園を利用している家庭には、施設を通して配布・回収 ・ 施設未利用者には郵送により配布・回収

2) 結果

調査結果の概要は以下のとおりです。

- 子育てに日常的に関わっている人（施設）では「保育所」が 27.0%で最も多いです。
- 子育てに最も影響すると思われる環境では「家庭」が 44.6%と最も多いです。
- 母親の就労形態では、「フルタイム」が 36.2%で最も多いです。
- 利用している教育・保育事業の種類では「認可保育所」が 75.0%で最も多いです。
- 希望する教育・保育事業の利用開始時刻では「8 時」が 36.3%で最も多いです。
- 定期的にご利用したい教育・保育事業では「認可保育所」が 49.0%で最も多いです。
- 小学校低学年のうちに希望する放課後を過ごす場所では「自宅」が 29.5%で最も多いです。
- 小学校高学年の時に希望する放課後を過ごす場所では「自宅」が 40.9%で最も多いです。
- 阿賀野市における子育ての環境や支援の満足度では「無回答」が 40.8%あり、評価では「3」が 29.5%で最も多いです（5 段階評価）。
- 阿賀野市の子育て支援策で、今より充実してほしいサービスでは「放課後児童クラブ」が 27.0%で最も多いです。
- 阿賀野市の子育て環境で不足していることでは「病児保育室」が 20.4%で最も多いです。

3.2 目指すべき将来の方向性

3.2.1 現状と課題の整理

本市においては、平成 7（1995）年まで増加していた人口は、その後は減少傾向となり、その傾向は将来も継続すると推測されています。

平成 7（1995）年に年少人口を老年人口が上回ってからはその差は開く一方であり、平成 52（2040）年における老年人口の比率は 38.4%まで上昇することが推計されています。このままでは、平成 52（2040）年時点では 65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口約 1.35 人で支えなければならない状況となります。

社会増減については、転入・転出者数は 1990 年前後の期間を除けばほぼ横ばいあるいは減少傾向にあります。その結果、平成 11（1999）年以降 16 年間連続で社会減の状況が続いています。

自然増減については、出生数は概ね減少傾向、死亡数は増加傾向にありましたが近年は減少傾向にあります。その結果、平成 9（1997）年以降 18 年間連続で自然減の状況が続いています。低下傾向であった合計特殊出生率は平成 22（2010）年以降上昇傾向にあり、平成 25（2013）年には 1.39 となっていますが、全国や新潟県の値よりは低い水準にあります。

未婚率は男性の方が高く、経年的には未婚率は上昇傾向にあります。婚姻数は減少傾向が続いており、離婚数は近年は減少傾向にあります。

性別・年齢階級別での人口移動をみると、男性・女性ともに 15～19 歳、20～24 歳になる年代での大きな転出超過が特徴的です。男女に共通して 15～19 歳は学業（進学）、20～24 歳は職業（就職・転勤）（女性は戸籍（結婚等）も）が転出超過の主な理由となっています。

周辺市町では新潟市、県外では東京都との間での人口移動が特に多いです。阿賀野市からの転出が上回る状況にありますが、経年的には、周辺市町への転出超過は強まり、県外への転出超過は弱まっています。

将来人口については、社人研推計準拠値では平成 52（2040）年に 33,167 人、平成 72（2060）年に 24,229 人まで減少することが推計されており、人口減少段階は平成 52（2040）年、平成 72（2060）年ともに第 3 段階にあります。

自然増減の影響度は 3、社会増減の影響度は 2 であることから、出生率の上昇につながる施策の方が純移動率の上昇につながる施策よりも人口減少度合いを抑える上で効果的であると考えられます。

また、「20～39 歳女性人口」に着目すると、社人研推計準拠値における平成 52（2040）年までの 30 年間での減少率は 42.7%であり、平成 26 年に日本創成会議が提唱した「消滅可能性都市」には至っていません。

このように、本市の人口は減少傾向が明確になっており、出生率の向上を中心とした長期的な視点での人口減少克服のための施策を実施することが、人口減少の歯止めになるといえます。

3.2.2 目指すべき将来の方向【基本方針】

「人口減少の克服」と「地域の活性化」の 2 つを成し遂げるため、以下の 5 つの方策に重点を置き、『元気で明るく活力ある魅力的なまち』の実現を目指して取り組んでいきます。

- (1) 合計特殊出生率の引き上げ
- (2) 若者の人口流出の抑制
- (3) 移住・定住の促進
- (4) 交流人口の拡大
- (5) 雇用の創出

3.3 人口の将来展望（将来の人口規模）

国の長期ビジョンやこれまでの推計・分析・調査などを考慮し、阿賀野市が目指すべき人口の将来を展望します。

長期目標としては、平成 72（2060）年における人口規模 3 万人の維持と人口構造の若返りを目指すものとします。

a) 合計特殊出生率

出生率の側面からの施策を実施することにより、合計特殊出生率が向上すると仮定します。具体的には、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率を参考に、平成 42（2030）年に 1.8、平成 52（2040）年に人口置換水準 2.07 を達成すると仮定します（表 2.6 のパターン 1 の仮定値）。

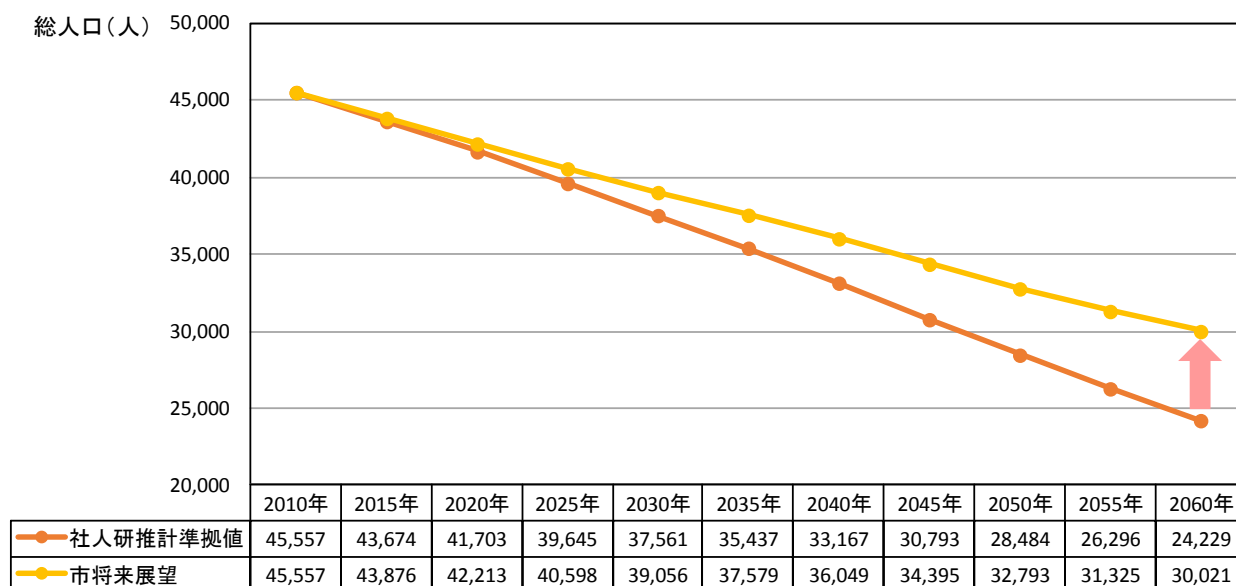
b) 純移動率

基本的に社人研による仮定値を用いますが、純移動率の側面からの施策を実施することにより、転出数の多い10～14歳→15～19歳人口と15～19歳→20～24歳人口の純移動率に対して35%改善すると仮定します。

3.3.1 市の人口の推移と長期的な見通し

➤ 市の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定のように改善されれば、平成72（2060）年時点での長期目標である3万人は達成できる見通しです。

- 社人研推計準拠値では、平成72（2060）年の阿賀野市の人口は24,229人まで減少するとされています。
- 一方、将来展望においては、市の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定のように改善されれば、平成72（2060）年の人口は30,021人と社人研推計準拠値より5,792人の増加が見込まれます。
- この結果、平成72（2060）年時点での長期目標である3万人は達成できる見通しです。



備考：2010年は、年齢別人口の規模に応じて年齢不詳人口を比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なります。

図 3.1 人口の推移と長期的な見通し

3.3.2 市の高齢化率の推移と長期的な見通し

➤ 市の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定のように改善されれば、高齢化率は社人研推計準拠値より 8.0%の低下が見込まれます。

- 社人研推計準拠値では、平成 72（2060）年の高齢化率（65 歳以上の人口比率）は 42.2% まで上昇するとされています。
- 一方、将来展望においては、市の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定のように改善されれば、高齢化率は平成 57（2045）年の 35.5%をピークに、平成 72（2060）年には 34.4%と社人研推計準拠値より 7.8%の低下が見込まれます。

表 3.1 将来展望における年齢 3 区分人口

[単位：人]

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	45,557	42,213	39,056	36,049	32,793	30,021
年少人口 (0～14歳)	5,831 12.8%	4,775 11.3%	4,751 12.2%	4,961 13.8%	4,720 14.4%	4,285 14.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	27,762 60.9%	23,559 55.8%	20,582 52.7%	18,363 50.9%	16,539 50.4%	15,410 51.3%
老年人口 (65歳以上)	11,964 26.3%	13,878 32.9%	13,722 35.1%	12,725 35.3%	11,535 35.2%	10,326 34.4%

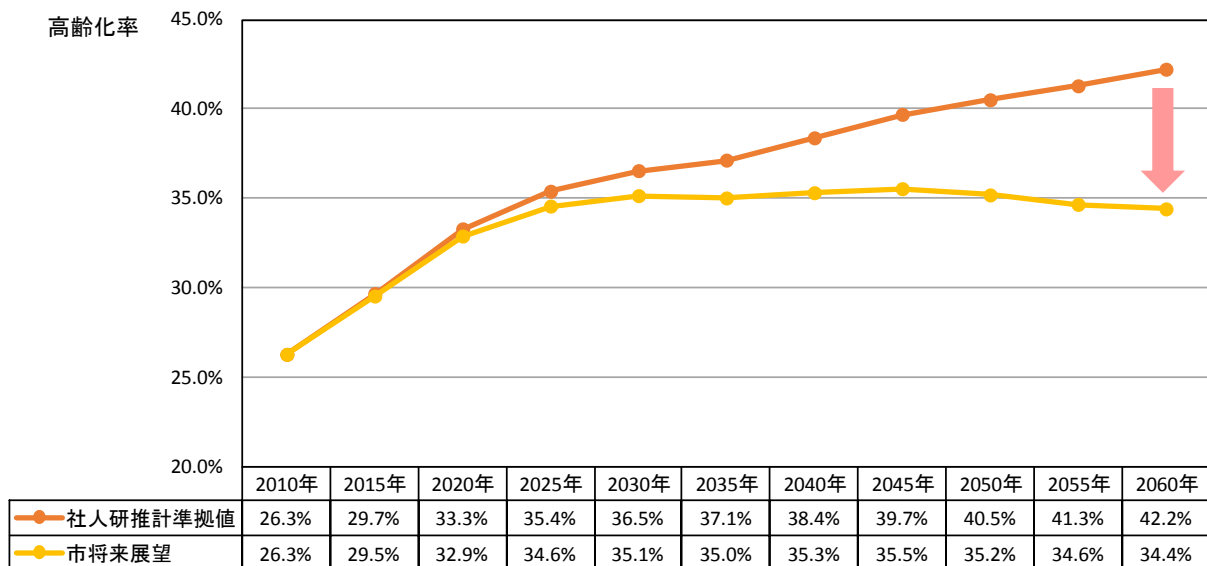


図 3.2 高齢化率の推移と長期的な見通し